mamasta

3万人のママ・パパの回答報告

～いま、子育てをしている全国のママ・パパたちが政治家のみなさんに伝えたいこと～

ママスタセレクト編集部

2023.04.12 ver1.5

Interspace Co., Ltd.

INDEX

01 調査概要 003

02 今回の調査結果について 008

03 政策の優先度 016

04 少子化について 073

05 ママ・パパが選ぶ子育てしやすい自治体 077

06 政府へのお願い 079

07 アンケートにご協力いただいた方々 082

01

調査概要

調査概要

実施期間：2023年2月5日 ~ 2023年2月21日(17日間)

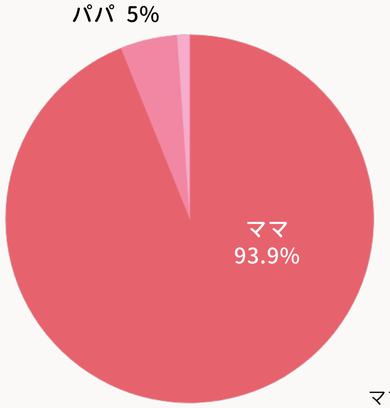
回答人数：31,081人（有効回答数：30,281人）

属　　性：子どもがいる方、妊娠中の方

調査方法：インターネット

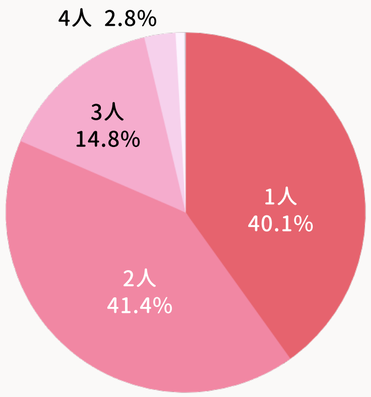
属性データ

保護者



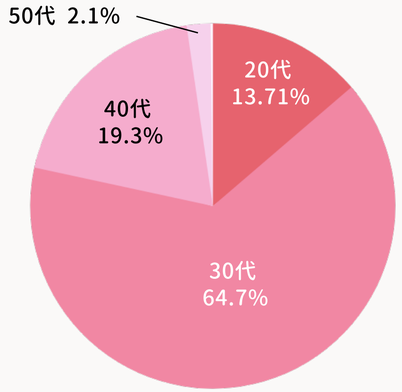
ママ：93.9%（28,466人）
パパ：5.0%（1,509人）
回答なし：1.1%（326人）

子どもの人数



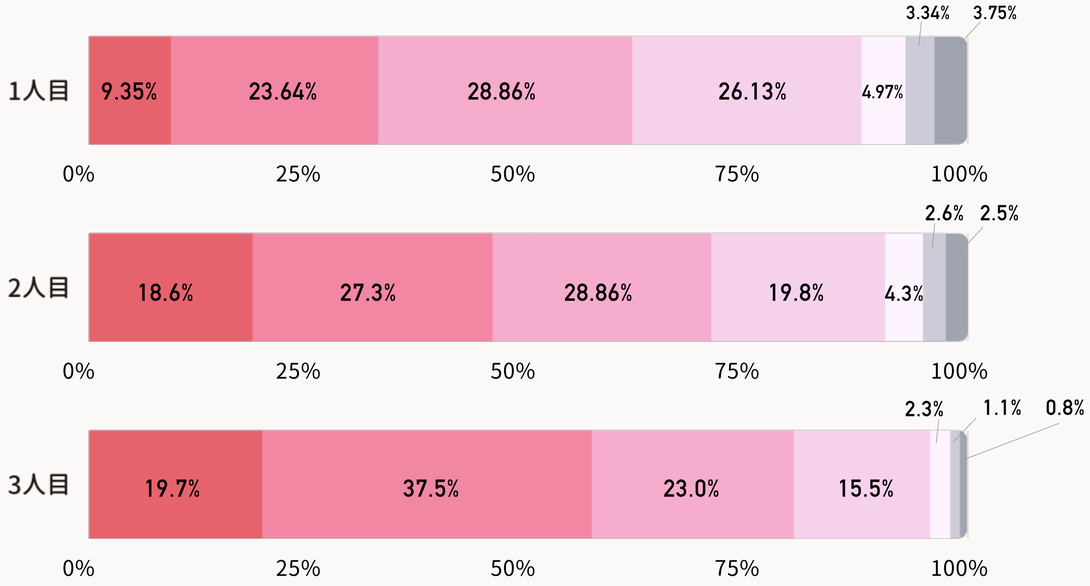
1人：40.1%（12,156人）
2人：41.4%（12,545人）
3人：14.8%（4,484人）
4人：2.8%（839人）
5人以上：0.8%（239人）
妊娠中：0.1%（18人）

年代



10代以下：0.03%（10人）
20代 ：13.71%（4,151人）
30代 ：64.57%（19,553人）
40代 ：19.28%（5,837人）
50代 :2.14%（648人）
60代 ：0.23%（71人）
70代 ：0.03%（9人）
80代以上：0.01%（2人）

子どもの年齢



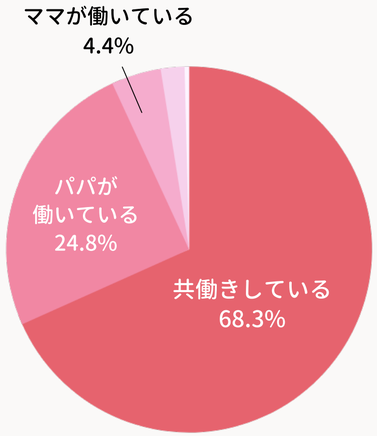
未就学児から小学生が90%以上

未就学児：約66%	**小学生：約25%**
中学生：約4%	高校生：約2%
大学生以上：約3%	妊娠中：1%未満

1歳未満
1歳以上〜3歳未満
3歳以上〜6歳未満
6歳以上〜12歳未満
12歳以上〜15歳未満
15歳以上〜18歳未満
18歳以上

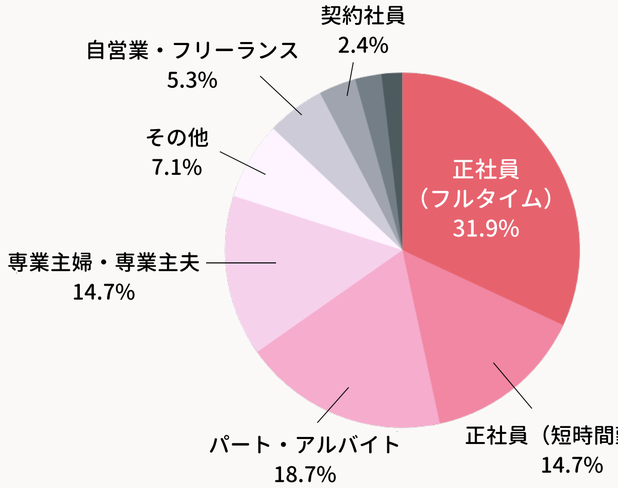
属性データ

就労状況



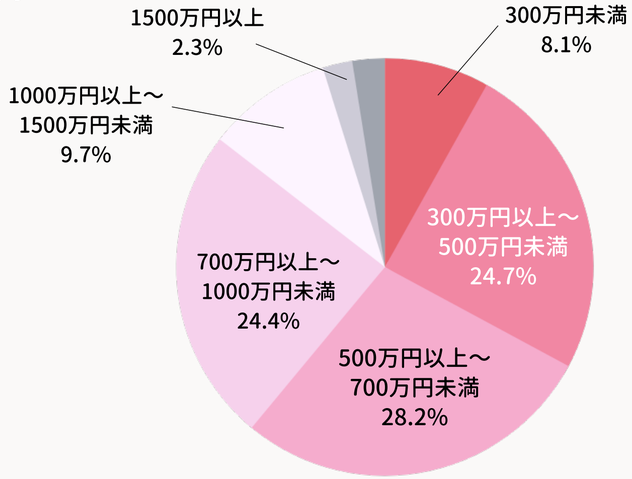
共働きしている：68.3%（20,675人）
パパが働いている：24.8%（7,522人）
ママが働いている：4.4%（1,330人）
その他：2.1%（634人）
働いていない：0.4%（120人）

就労形態



正社員（フルタイム）：32.0%（9,681人）
正社員（短時間勤務）：14.7%（4,446人）
契約社員：2.4%（736人）
派遣社員：1.9%（564人）
パート・アルバイト：18.7%（5,658人）
専業主婦・専業主夫：14.7%（4,437人）
その他：7.1%（2,140人）
自営業・フリーランス：5.3%（1,600人）
働いていない：3.4%（1,019人）

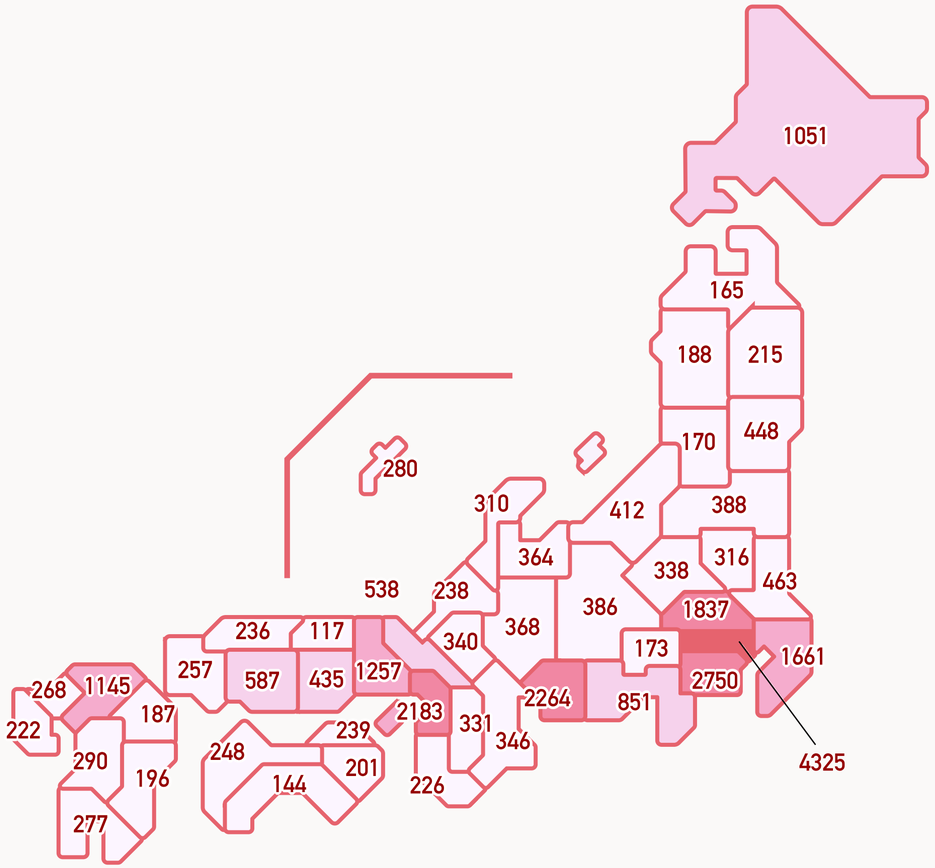
世帯総所得



100万円未満：0.9%（286人）
100～200万円未満：2.1%（621人）
200～300万円未満：5.1%（1,558人）
300～400万円未満：10.7%（3,239人）
400～500万円未満：14.0%（4,252人）
500～600万円未満：15.1%（4,566人）
600～700万円未満：13.0%（3,950人）
700～800万円未満：11.1%（3,362人）
800～900万円未満：7.5%（2,256人）
900～1,000万円未満：5.9%（1,774人）
1,000～1,100万円未満：4.0%（1,199人）
1,100～1,200万円未満：2.3%（710人）
1,200～1,300万円未満：1.7%（521人）
1,300～1,400万円未満：0.8%（245人）
1,400～1,500万円未満：0.9%（271人）
1,500～2,000万円未満：1.5%（458人）
2,000万円以上：0.8%（246人）
わからない：2.5%（767人）

属性データ

回答者の都道府県



総回答数：30,281人

北海道	1,051	石川県	310	岡山県	435
青森県	165	福井県	238	広島県	587
岩手県	215	山梨県	173	山口県	257
宮城県	448	長野県	386	徳島県	201
秋田県	188	岐阜県	368	香川県	239
山形県	170	静岡県	851	愛媛県	248
福島県	388	愛知県	2,264	高知県	144
茨城県	463	三重県	346	福岡県	1,145
栃木県	316	滋賀県	340	佐賀県	268
群馬県	338	京都府	538	長崎県	222
埼玉県	1,837	大阪府	2,183	熊本県	290
千葉県	1,661	兵庫県	1,257	大分県	187
東京都	4,325	奈良県	331	宮崎県	196
神奈川県	2,750	和歌山県	226	鹿児島県	277
新潟県	412	鳥取県	117	沖縄県	280
富山県	364	島根県	236	その他	50

（単位：人）

02

今回の調査結果について

結論

1 社会的に期待する政策と、自分ごと化したときのニーズは異なるということ

2 都道府県による数値のばらつきがあること

3 所得によって、子育ての悩みに差異がないこと

「期待」＝社会的と「ニーズ」＝自分ごと

今回のアンケートでは、あらかじめ挙げた選択肢の中から政策の優先度を判断してもらう「選択回答形式」と、ママ・パパにとって今必要な政策を自由に聞く「自由回答形式」の2パターンで回答を求めました。その結果、2パターンの回答結果に**大きな差**があることが分かりました。

用意された設問から受動的に選ぶ「選択回答形式」には、ママやパパたちが普段の育児で経験したことがない項目、自分自身が悩んでいない項目も含まれます。

一方で「自由回答形式」には、能動的に「今、自分が困っていること、悩んでいること」を記入します。そのため自身や子どもの生活を考えたとき、1番身近な苦しさが浮き彫りになっています。
要するに選択回答形式では子育ての理想論、自由回答形式では実際に自分の子育てに置き換えたときの現実（リアル）が語られているといえます。
この選択回答形式と自由回答形式の差を把握し、どちらか一方だけではない政策の優先度を考えることが重要だと考えます。

※男性の選択回答形式の「男性の長時間労働の改正」は自由回答形式では「男性の育児参加」としています。

アンケート形式について

選択回答形式

優先度が高いと思う政策をチェックしてください。①〜⑥ *

■妊娠出産〜就学前について

	最優先	優先	いつか実施	必要なし
①妊娠〜育児期間のサポート	○	○	○	○
②産前・産後ケア事業の拡充	○	○	○	○
③未就学児の一時預かり支援	○	○	○	○
④医療費制度の拡充	○	○	○	○
⑤保育施設の充実	○	○	○	○
⑥不妊治療・不育治療	○	○	○	○

自由回答形式

現在あなたが感じる子どもや行政に関する要望や、必要だと思うことを教えてください。（最大3つまで） *

●1つ目

回答を入力

●2つ目

回答を入力

●３つ目

回答を入力

政策の優先度

「最優先」「優先」と政策を押す声は、**26の項目のすべてにおいて約8〜9割を占めました。**
すべての政策において、ママやパパたちは重要課題として見ていることが分かります。
また今回、年代別の大きな変化は見受けられませんでした。一方で都道府県別で見ると、5~15%程度の差異が見られます。
さらに子どもの人数や各家庭の就労状況においても、政策への捉え方の違いが見えてきました。

子どもの年齢、病気、障害の有無など、対象者が限定される政策においても、他政策と変わりなく支援を求める声が届いていることが分かります。これらのことから政策においては、対象者の人数で可否や優先度を決めるべきではないと考えます。

主な政策のカテゴリー

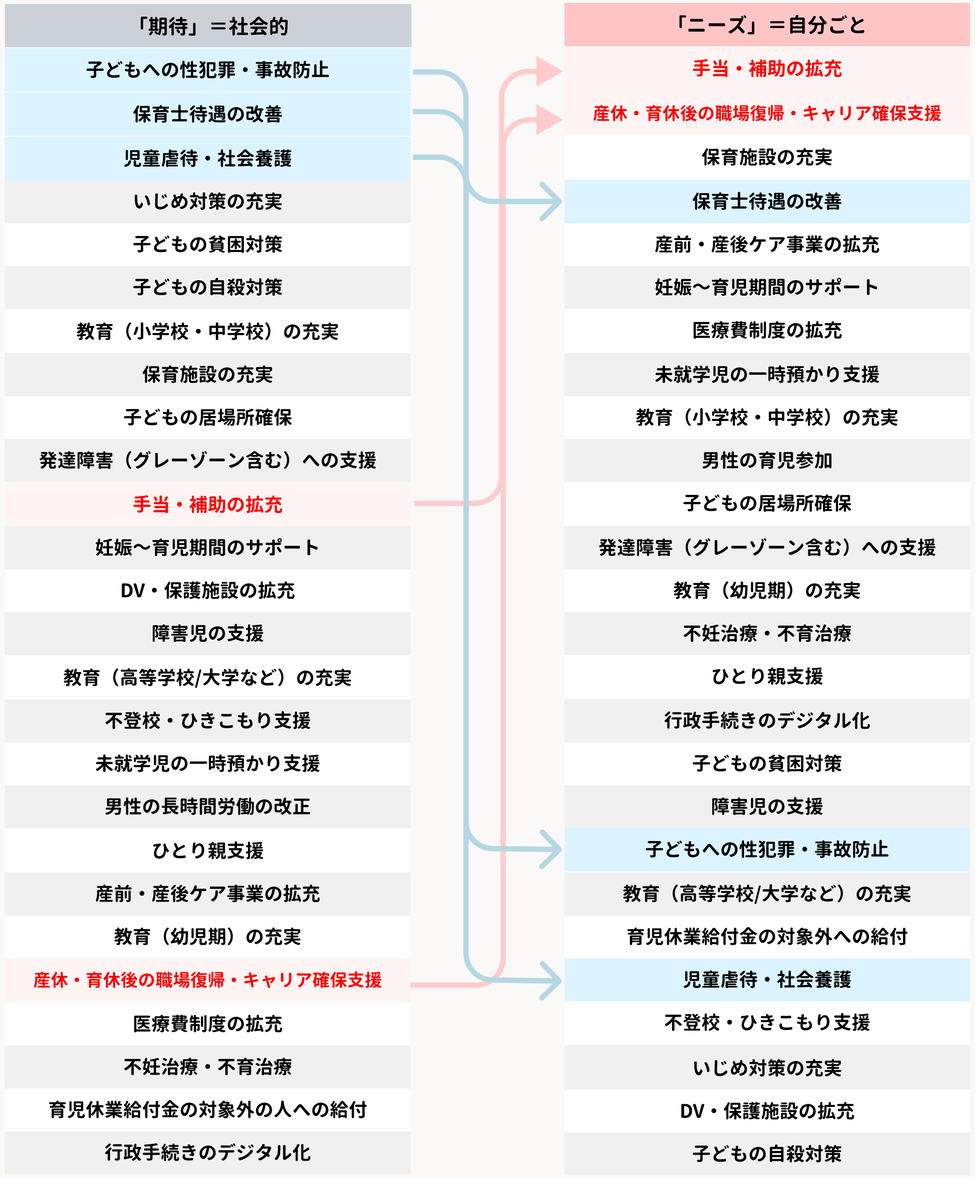
今回のアンケートでは、ママやパパたちが選ぶ「いま必要だと思う支援（自由回答形式）」を、以下の26個の政策カテゴリーに分類しています。各カテゴリーの結果に対し、都道府県や家庭の子どもの人数、就労状況などを踏まえ考察しました。

1. 手当・補助の拡充
2. 産休・育休後の職場復帰・キャリア確保支援
3. 保育施設の充実
4. 保育士待遇の改善
5. 産前・産後ケア事業の拡充
6. 妊娠〜育児期間のサポート
7. 医療費制度の拡充
8. 未就学児の一時預かり支援
9. 教育（小学校・中学校）の充実
10. 男性の育児参加
11. 子どもの居場所確保
12. 発達障害（グレーゾーン含む）への支援
13. 教育（幼児期）の充実
14. 不妊治療・不育治療
15. ひとり親支援
16. 行政手続きのデジタル化
17. 子どもの貧困対策
18. 障害児の支援
19. 子どもへの性犯罪・事故防止
20. 教育（高等学校/大学など）の充実
21. 育児休業給付金の対象外のへの給付
22. 児童虐待・社会養護
23. 不登校・ひきこもり支援
24. いじめ対策の充実
25. DV・保護施設の拡充
26. 子どもの自殺対策

「期待」＝社会的
「ニーズ」＝自分ごと

選択回答形式にて上位に並んだのは**「性犯罪や事故防止、児童虐待・社会養護、いじめ、貧困、自殺」**。
一方で自由回答形式では**「手当・補助、職場復帰やキャリア、産前・産後ケア、妊娠～育児期のサポート」**が挙がります。

「保育士待遇の改善や保育施設の充実」「小中学校の教育」はどちらでも上位に並ぶカテゴリー。「子どもの居場所確保」「発達障害支援」は、双方での差異が少ない項目です。

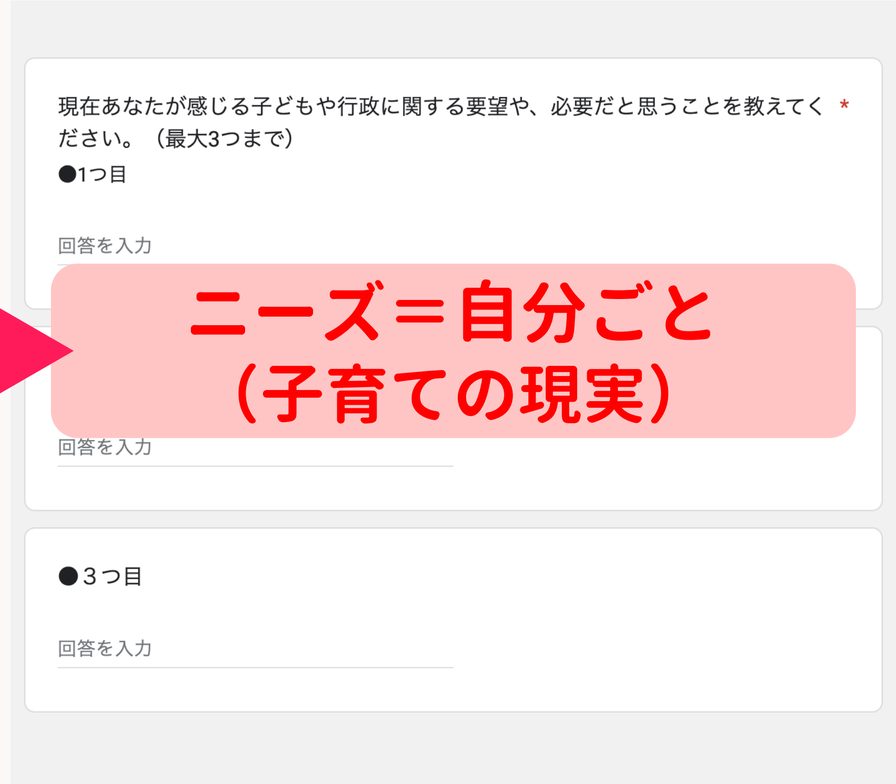


アンケート形式について

選択回答形式

「期待」＝社会的

自由回答形式

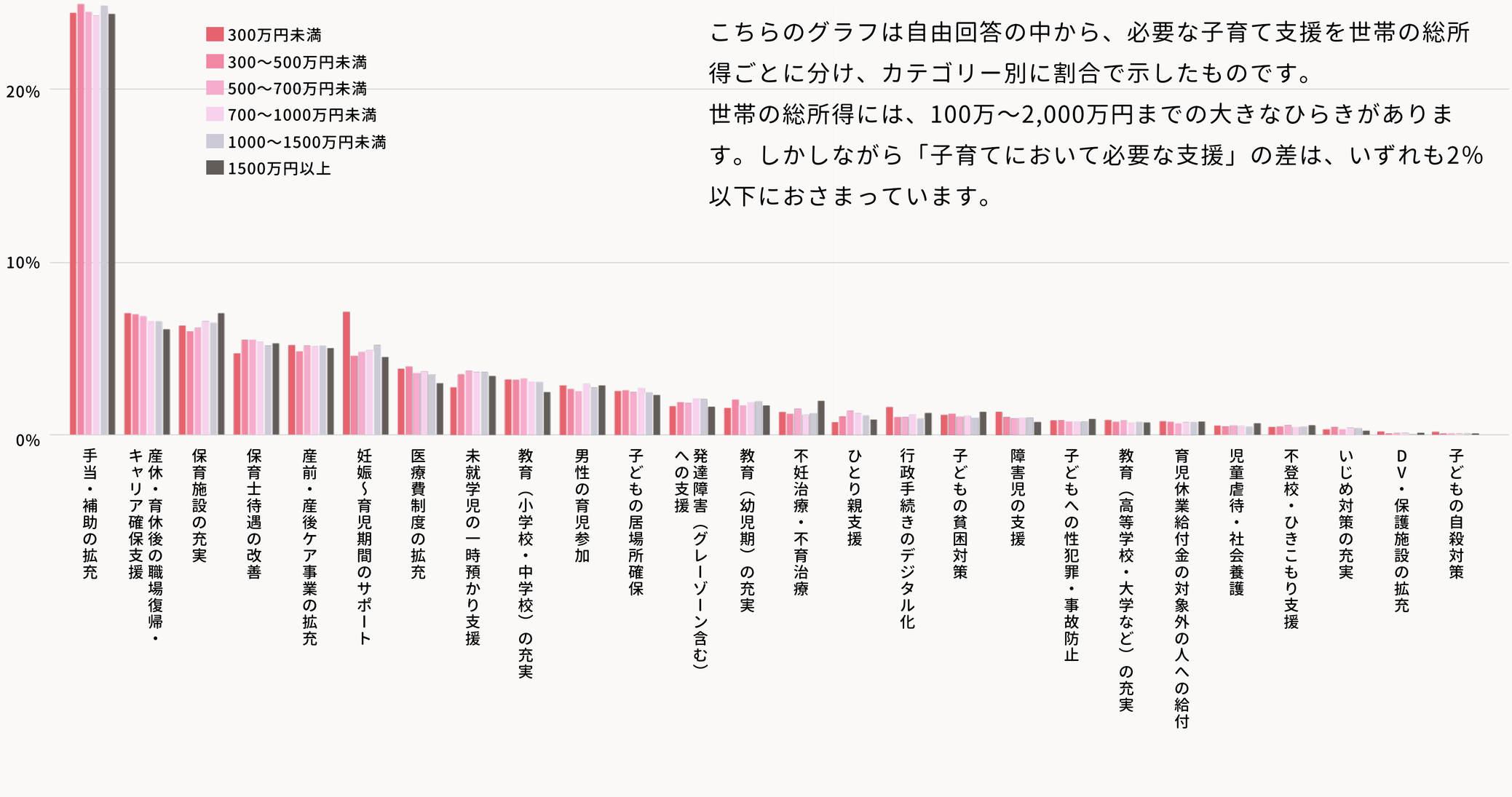


ニーズ＝自分ごと
（子育ての現実）

03

政策の優先度

総所得×子育て世帯



こちらのグラフは自由回答の中から、必要な子育て支援を世帯の総所得ごとに分け、カテゴリー別に割合で示したものです。
世帯の総所得には、100万〜2,000万円までの大きなひらきがあります。しかしながら「子育てにおいて必要な支援」の差は、いずれも2%以下におさまっています。

総所得×子育て世帯

ママやパパたちが選ぶ「今、必要だと思う政策」を26つのカテゴリー（その他込）に分類したところ、どの所得層の世帯においても、26個のカテゴリーとその割合に差異は見られませんでした。

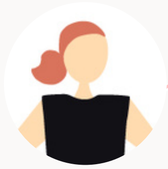
今回の調査結果から**「世帯の総所得と子育ての悩みに、大きな相関関係はなさそう」**と言えます。
子育ての悩みは、家庭の経済状況によって左右される性質のものではなく、子どもの成長過程に応じて生まれるもののようです。

上記を踏まえると「所得制限」の実施により、ニーズのある家庭へ必要な支援が行き届いていない可能性があるとも言えそうです。

1.手当・補助の拡充

頑張って働いても、暮らしが豊かになるわけではない。そんな社会の矛盾に多くのパパママが不満を抱いています。また手当や補助の多くが幼少期に集中する傾向がありますが、実際には子どもが成長するにつれて必要な金額は大きくなっていくものです。家庭の経済状況によって進学をあきらめる子どもがいるのは残念なこと。未来の日本を支える子どもたちに、幼少期〜大学までの継続的な支援が不可欠です。

自由回答で寄せられた声
約18,000

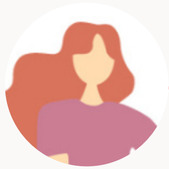


約40%

継続的な経済支援

30代/子ども1人/正社員/長崎県

継続した給付金制度（出産時だけではなく、子どもが大学を卒業するまで子育てには費用がかかるため）

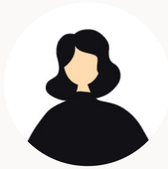


約34%

園・学校教育費の無償化

30代/子ども2人/正社員/和歌山県

無償化の拡充（保育料、小中高の学費、高校生までの医療費、塾代の助成など）



約10%

物価高騰への支援

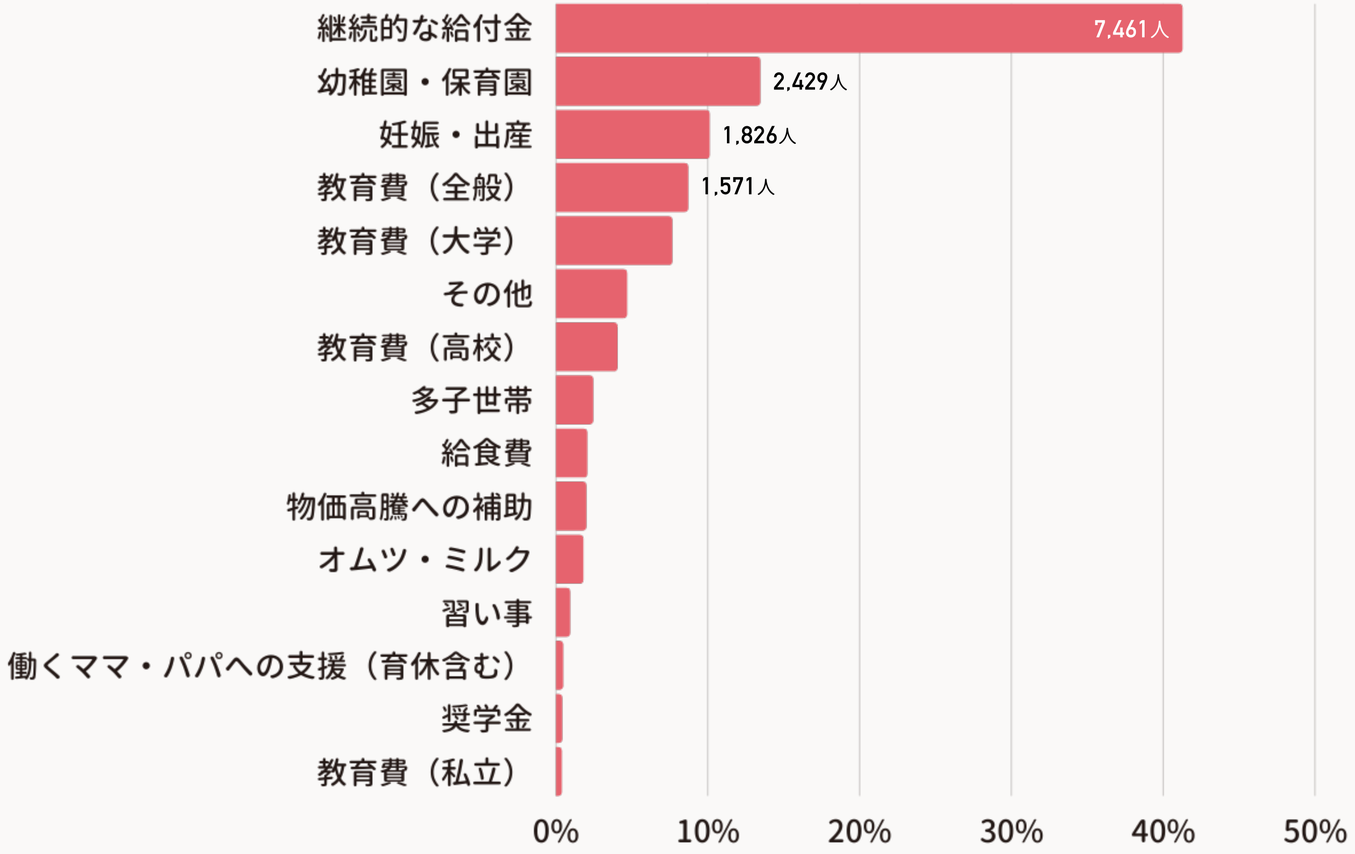
30代/子ども2人/正社員/静岡県

出産一時金で賄える出産(産院)はほぼない。出産はほぼ無料でできるべきだと思う。また、夜間や土日の出産で発生する追加料金を産婦が支払うべきではないのでは

1.手当・補助の拡充

自由回答形式の項目にて、ママやパパたちが選ぶ「いま必要だと思う支援」を尋ねました。

およそ**18,000人が声を上げた”手当・補助の優先**”。自由回答形式では、お金に関する声が1番多い結果となりました。
なかでも「継続的な給付金の支援」が最も多く、全体の約4割を占めています。また保育料や高校生以上の教育費に関する切実な悩みの声も多く寄せられました。



回答数＝18,090人

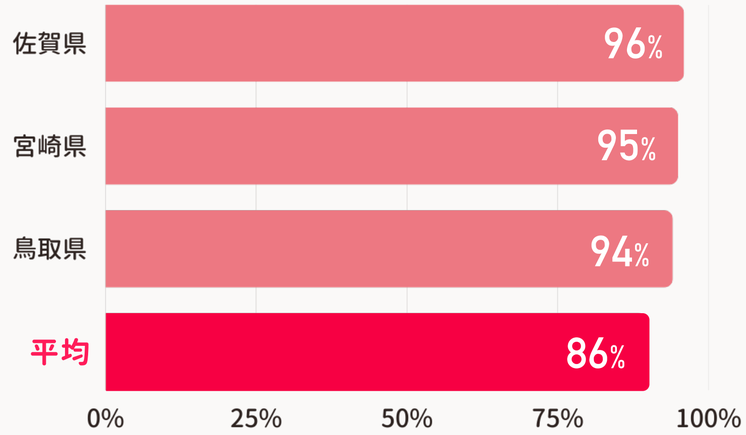
1.手当・補助の拡充

全国にて**約90%が「手当・補助の拡充が必要」**と答えています。

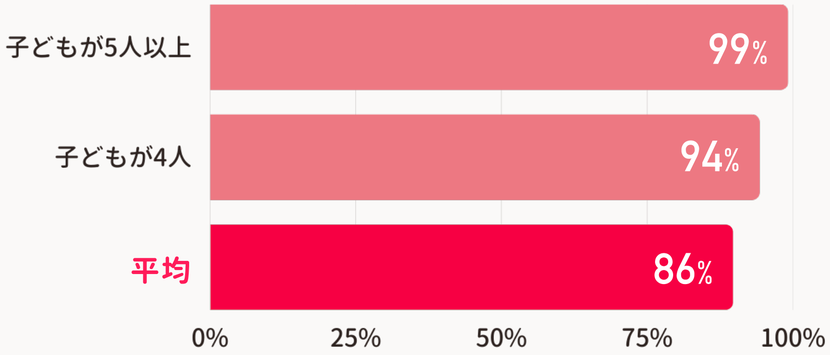
■都道府県による違い
平均より約5%ほど、要望の声が多い県が、佐賀県・宮崎県・鳥取県です。

■子どもの人数による違い
4人の子どもがいる家庭では約5%、5人以上の子どもがいる家庭では約10%、平均より要望を求める声が多い結果となりました。

都道府県による違い



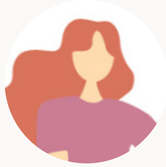
子どもの人数による違い



税金・所得・控除

少子化の背景にはさまざまな要因がありますが、突き詰めていくとそこに経済的な理由が横たわっていることがわかります。生んだからには育てる責任があり、そのためにはお金が必要。だから無責任に子どもを生むわけにはいかないのだという、ママやパパの賢明な選択を真摯に受け止めていただきたいです。「子どもを生む」までではなく、「子どもが育ち、成人するまで」を視野に入れた長期的な対策をお願いします。

自由回答で寄せられた声
約2,400

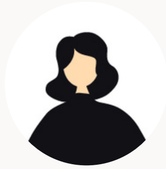


約50%

所得制限の廃止

30代/子ども3人/パート/神奈川県

所得制限は、「産むなら稼ぐな」「稼ぐなら産むな」という政府からのメッセージに聞こえます

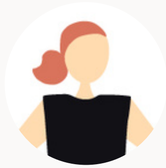


約20%

扶養控除の復活

30代/子ども1人/正社員/東京都

扶養控除の復活。金銭的な余裕がなく、子どもを諦めるケースがかなり多い。子どもが増えるほど所得控除を大きくしてほしい



約10%

子育て家庭の減税

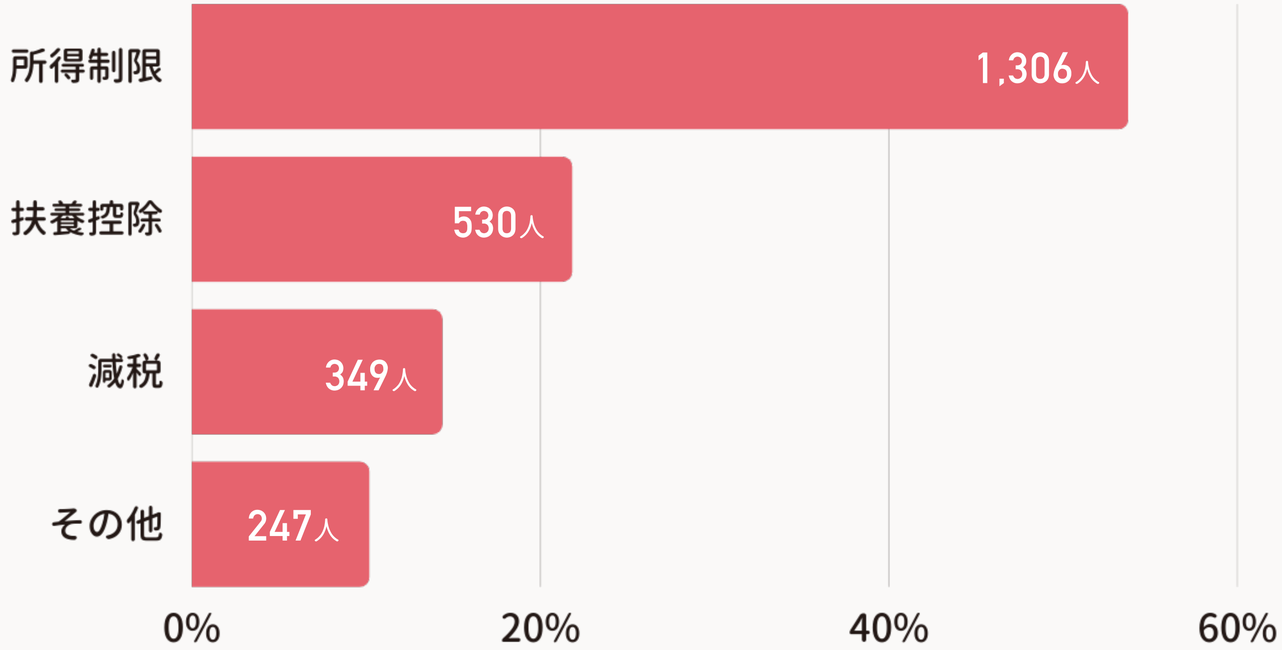
30代/子ども1人/正社員/愛知県

税金が高すぎるので子どもを養っているあいだは免除してほしい

税金・所得・控除

自由回答形式の項目にて、ママやパパたちが選ぶ「いま必要だと思う支援」を尋ねました。

昨今、政治の話題にもよく上がる「税金・所得・控除」について掘り下げていきます。「所得制限の廃止」を求める声が最も多く、全体の約半数以上を占めています。扶養控除・減税についても切実な悩みの声が多く寄せられました。

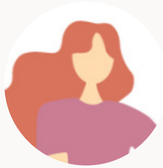


回答数＝2,432人

2.産休・育休後の職場復帰・キャリア確保支援

自由回答で寄せられた声
約5,000

妊娠～出産～子育てを経験したママたちのポテンシャルを低く見積もりすぎているように感じます。仕事と子育てを両立するママやパパに働きやすい環境を提供することは、働き手の能力向上となり、ひいては今後の日本経済の大きな支えになるのではないでしょうか。これからますます高齢化する社会においても、介護をしながら仕事をする人が増えるはず。働きたい人たちの意欲と、せっかくのキャリアを無駄にしない、先を見据えた働き方改革をお願いしたいです。



約50%

休みやすさと時短勤務の自由度

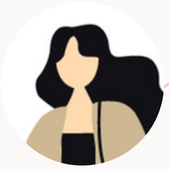
20代/子ども1人/専業主婦/岩手県

働き続けながら子育てをしたいのに制約があり、働きたくても働けない状況を改善してほしい。小学生になるまでは時短勤務をしながら子育てができたらいいなと思う

休みやすさと時短勤務の自由度

30代/子ども3人/正社員/東京都

復職後に子どものこと（行事や体調不良）での休みが取りにくい



約25%

病児保育の拡充

40代/子ども2人/専業主婦/神奈川県

病児保育の数が少なすぎると思う。そして、事前登録をする対応で働いているなかでそんなに時間が取れないので、予約を取りやすく、誰でも使える仕組みが必要だと考える

約25%

キャリアアップを目指したい人もいる

30代/子ども1人/正社員/栃木県

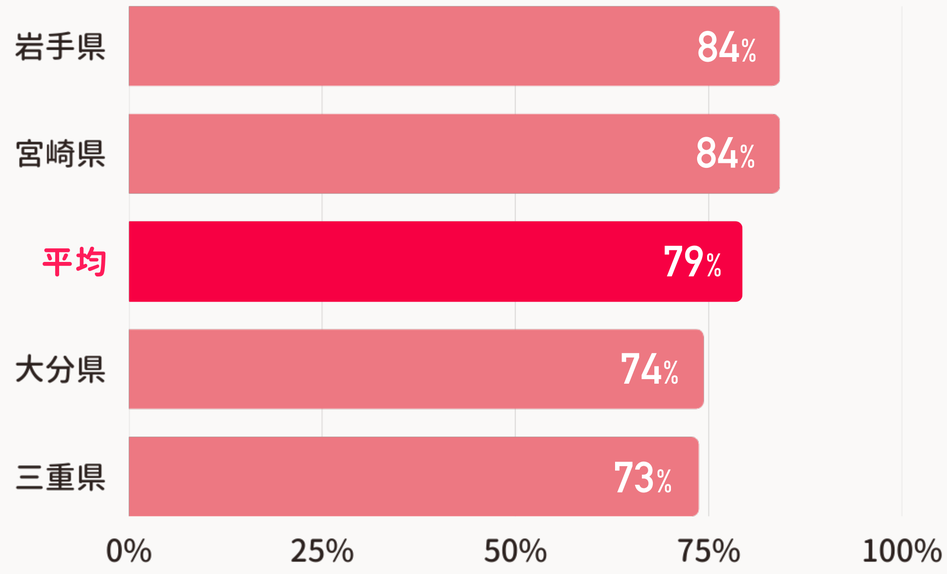
先日叩かれてしまいましたが、再び働きたいと考えた方の再勉強や再就職支援をもっと考えて欲しいです。もちろん幼い子がいて勉強は難しいので、保育制度とセットの支援を考えないと現実的ではなく難しいとは思いますが……

2.産休・育休後の職場復帰・キャリア確保支援

全国にて**約79%が「産休・育休後の職場復帰・キャリア確保支援が必要」**と答えています。

■都道府県による違い
平均より約5%ほど、要望の声が多い県が、岩手県・宮崎県です。一方で約5~6%下回ったのは大分県・三重県です。

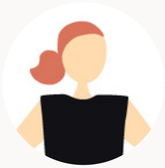
都道府県別の比較



3.保育施設の充実

自由回答で
寄せられた声
約4,800

ママが働きたいと考えても、子どもを預ける場所が確保できないことには社会復帰できません。
また大切なわが子を預けるのですから、どんな施設でも良いと考える親はいないはずです。保育施設の充実とママたちの働く環境は密接に繋がっています。数の確保だけではなく、質の充実も念頭に置いての施設増加を願っています。



約70%

保育施設を増やして入りやすく

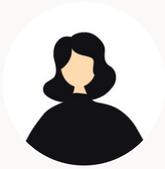
40代/子ども3人/正社員/石川県

待機児童が多い。希望した保育園に入りたい

保育施設を増やして入りやすく

20代/子ども1人/正社員/山形県

待機児童問題。住んでいる地域によって待機児童の数にばらつきがあり、出産しても預け先がない、1人目と違う預け先になるということに不安を感じています



約10%

保育の質の向上

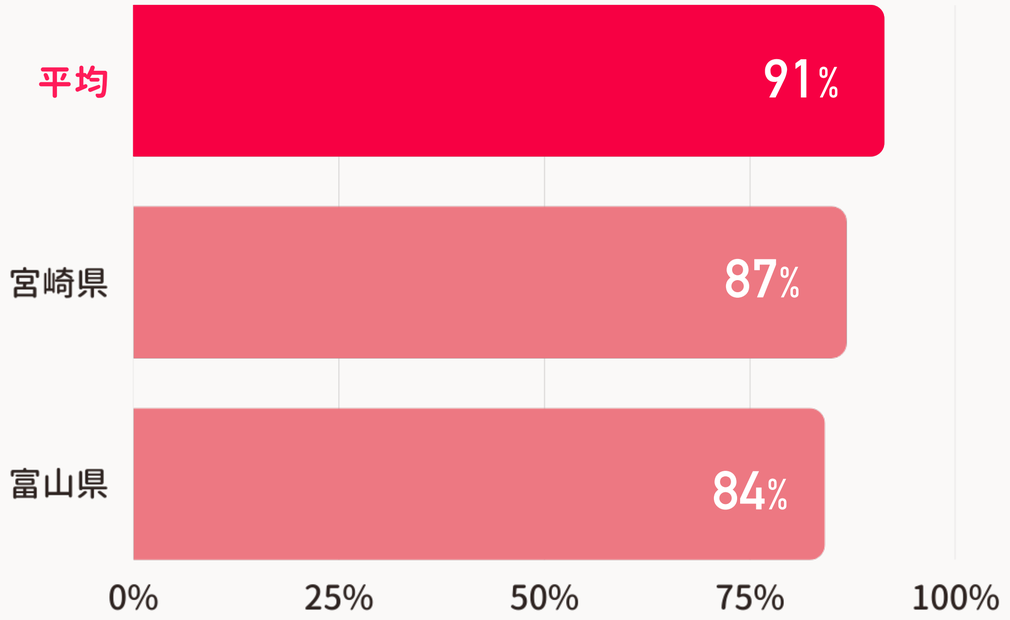
30代/子ども1人/パート/東京都

各保育施設のグレードが違いすぎる。払ってる額（算定方法）は一緒なのに、保育の質が違いすぎる。一定基準を設けて欲しい

3.保育施設の充実

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「保育施設の充実」**。
全国にて**約91%が「保育施設の充実が必要」**と答えています。

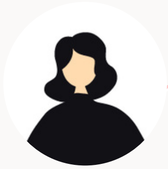
■都道府県による違い
突出して上振れる都道府県はないものの、富山県と宮崎県が約5～7%平均より下回りました。



4.保育士待遇の改善

自由回答で
寄せられた声
約4,000

保育士の待遇改善の一貫として令和4年より処遇改善措置がスタートしましたが、賃金の底上げだけに留まらず働く環境全般においての待遇改善を希望します。特に保育士の配置基準は、子どもの発達状況を鑑みると現実的でない部分がありそうです。リアルな現場の声をヒントに、現実的な改善策の提示を願っています。



約90%

お世話になっている保育士の待遇向上

40代/子ども2人/パート/愛知県

もっと保育士さんたちの待遇を良くしてほしい。シングルマザーで子どもを育てるなかで保育園は欠かせない場所です。休憩もまともに取れず、持ち帰りの仕事も多く低賃金では続けたくても続けられません。子どもたちの命を預かるとても大切な仕事です。施設に給付を出すのではなく保育士さん一人ひとりにきちっとお金が届くような仕組みや、負担が減る仕組みを作っていただけたらと思います

お世話になっている保育士の待遇向上

20代/子ども2人/正社員/新潟県

とにかく、保育士保育関係の方の賃上げを願います。沢山資格をもっているのに働きにくい、給料が安い。といった理由で資格を棒にふっている方は沢山いらっしゃると思います。あと、勤務環境を全国で整えてあげてください

お世話になっている保育士の待遇向上

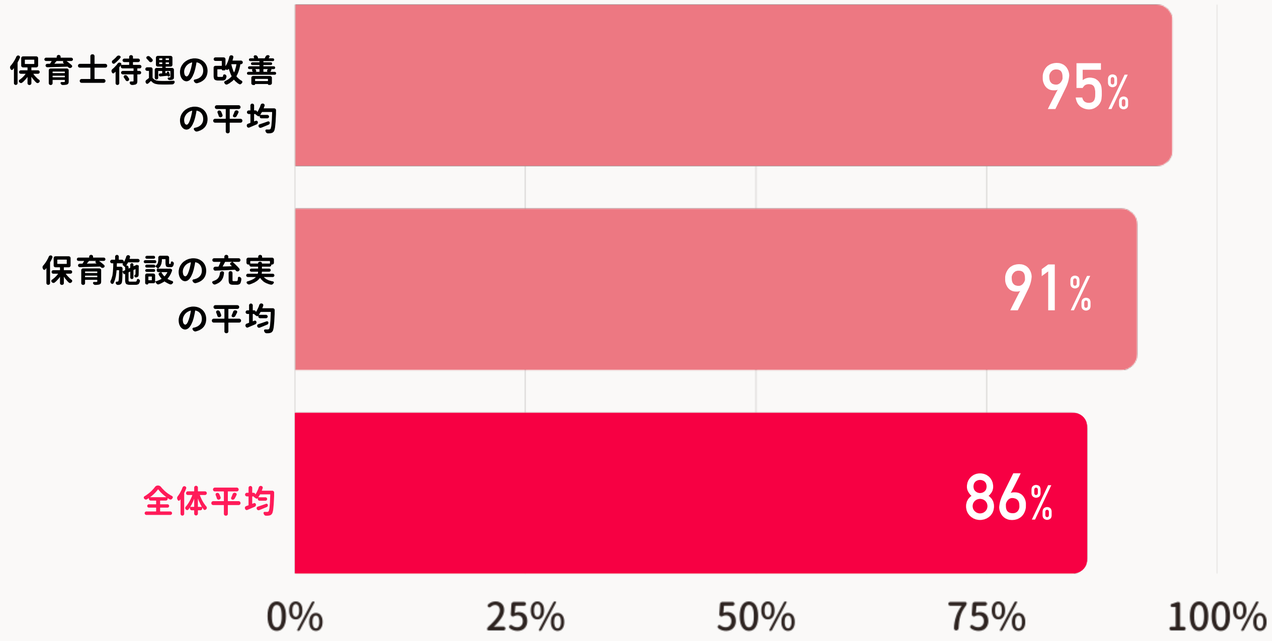
30代/子ども4人/パート/大分県

いつも本当に保育士の先生方にお世話になっているので、保育士の給与を上げたり、1クラスあたりの担任の先生の数を増やしたり、残業を減らす仕組みづくりをして、待遇を上げてほしいです

4.保育士待遇の改善

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「保育士待遇の改善」、全国の平均は95.14%**となりました。

「保育施設の充実」とともに上位に上がっていることから、**「保育施設を増やすためには保育士の待遇も改善したほうがいい」**といえるでしょう。



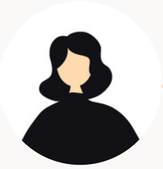
5.産前・産後ケア事業の拡充

核家族化が進んだ今、里帰り出産や親からサポートを受けることが叶わないケースもあります。「ゆっくりしてね」「頑張りすぎないでね」という優しい声掛けはもちろん、産前産後の心身ケア、子育て支援が当たり前に受けられるサポート体制が必要です。これらは、産後うつの予防にも繋がる重要な施策だと考えられます。

自由回答で寄せられた声
約3,800

約40%
体と心のサポート
30代/子ども2人/パート/東京都

誰もが出産しやすい環境を整えてくれること。妊娠中の体がきつい。メンタルケアも

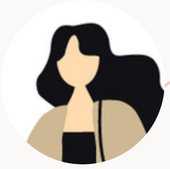


約20%
多子・年子・高齢出産のサポート
30代/子ども2人/正社員/福岡県

双子ワンオペがきつい。多子への育児支援をお願いします

多子・年子・高齢出産のサポート
20代/子ども1人/正社員/千葉県

親が高齢なため、近居でも頼れない。産前産後サービスを充実させてほしい



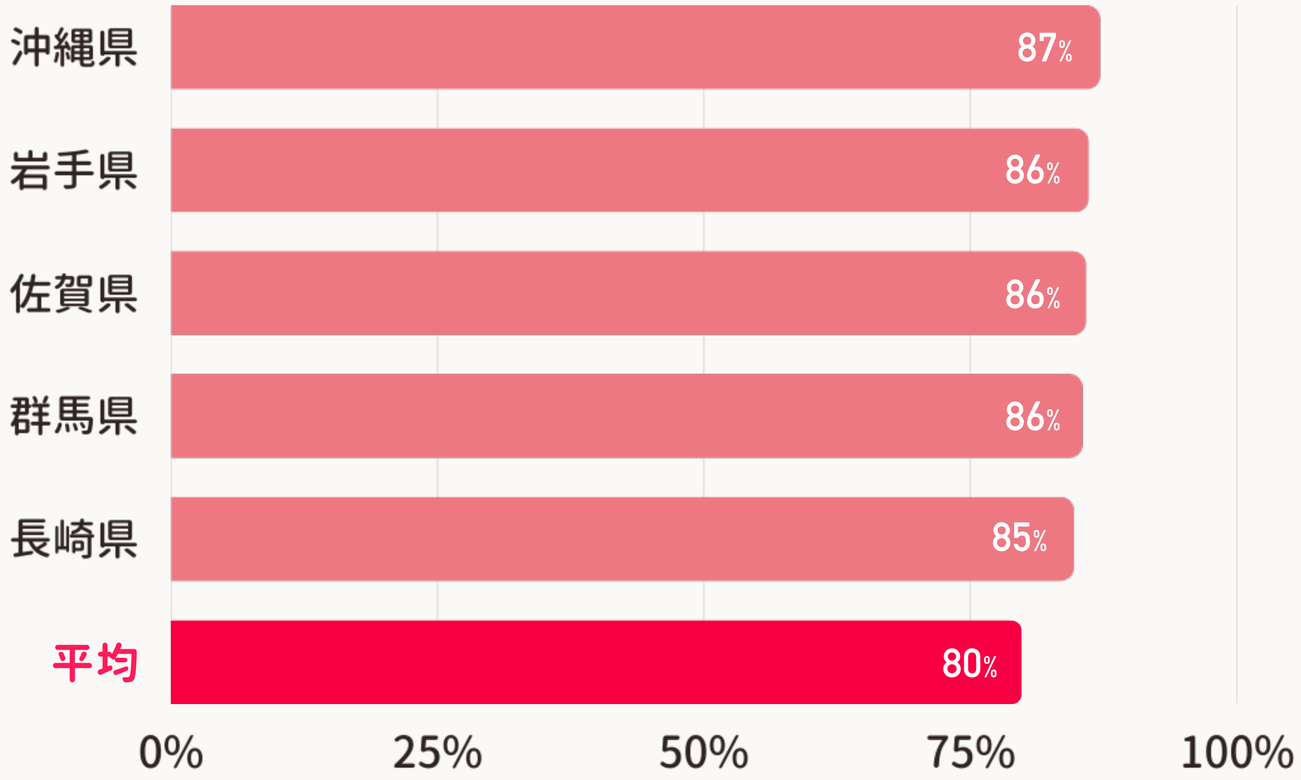
約15%
分かりやすい情報提供
30代/子ども2人/正社員/埼玉県

1人目の子どもに関しては、親も初めてで不安が多いので、産前産後の積極的な情報提供が大切

5.産前・産後ケア事業の拡充

全国にて**約80%が「産前・産後ケア事業の拡充が必要」**と答えています。

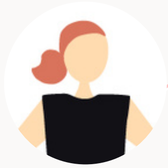
■都道府県による違い
平均より約5%程度上回った長崎県・群馬県・佐賀県。約7〜8%上回ったのが岩手県・沖縄県でした。



6.妊娠～育児期間のサポート

自由回答で
寄せられた声
約3,500

誰にもヘルプが出せなかった結果、ママの心身不調や虐待に繋がるケースがあるかもしれません。「なぜ頼らなかったのか？」とママを責めるのではなく、いつでも頼れる場所、頼れる人がいることが大切です。「自分ひとりで子育てしなくていいんだ」そんな安堵感を抱いて過ごすことができる、ママと子どもに優しい社会の実現を願っています。

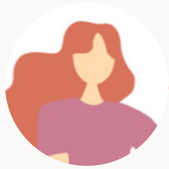


約40%

家事・育児のサポート

40代/子ども1人/パート/大阪府

家事代行支援サービスのサポート。割高であるのでためらってしまうが、少しでも気持ちを楽にして子どもと向き合いたいため



約35%

いつでも相談できる

30代/子ども1人/正社員/神奈川県

困っているときにすぐ助けてほしい。ママがSOSを出すときには、限界を越えていてすでに動けなくなっているのに、窓口に相談まで行けない

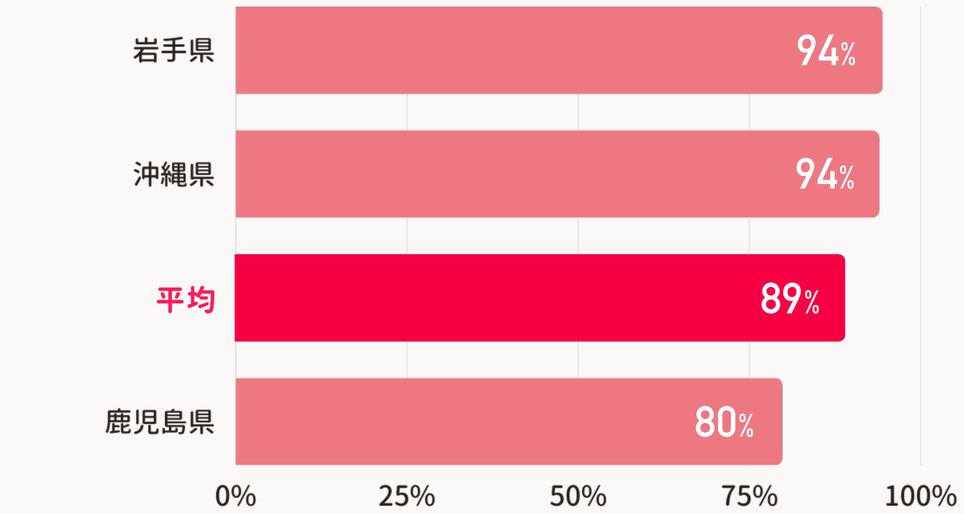
6.妊娠～育児期間のサポート

全国にて**約89%が「妊娠～育児期間のサポートが必要」**と答えています。

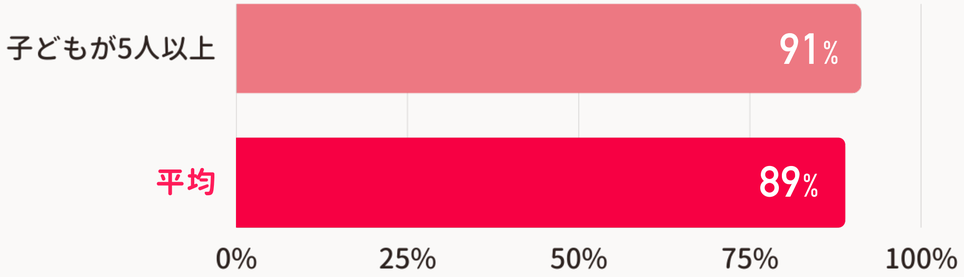
■都道府県による違い
平均より5%以上の差で上回った岩手県と沖縄県。一方で10%ほど下回ったのが、鹿児島県でした。

■子どもの人数
5人以上の子どもを育てる多子家庭では91.21%と、他の家庭よりも約3%ほど支援を強く求める声が多い結果となりました。

都道府県の比較



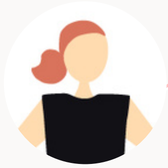
子どもの人数



7.医療費制度の拡充

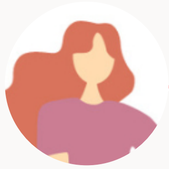
自由回答で
寄せられた声
約2,700

安心して子育てできる環境の実現は、ママの健康、子どもたちの健康あってこそです。病気の際の受診はもちろんのこと、「妊娠・出産にかかる費用」」として扱う、もしくは無償化などを検討いただきたいです。家庭の経済状態、住んでいる地域に関わらず、安心して病院にかかることができる仕組みの実現を願っています。



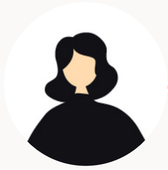
約40%
高校生まで医療費のサポート
30代/子ども3人/専業主婦/鹿児島県

高校生も医療費を無料にして欲しい



約20%
自治体格差をなくす
30代/子ども3人/正社員/神奈川県

自治体で子どもが受けられる医療費助成や新生児検査、医療費の無償化を全国統一にしてほしい



約20%
妊娠・出産費用もサポート
20代/子ども2人/自営業/静岡県

妊娠期（各健診費用、出産時費用全額）の無償化などの負担軽減

7.医療費制度の拡充

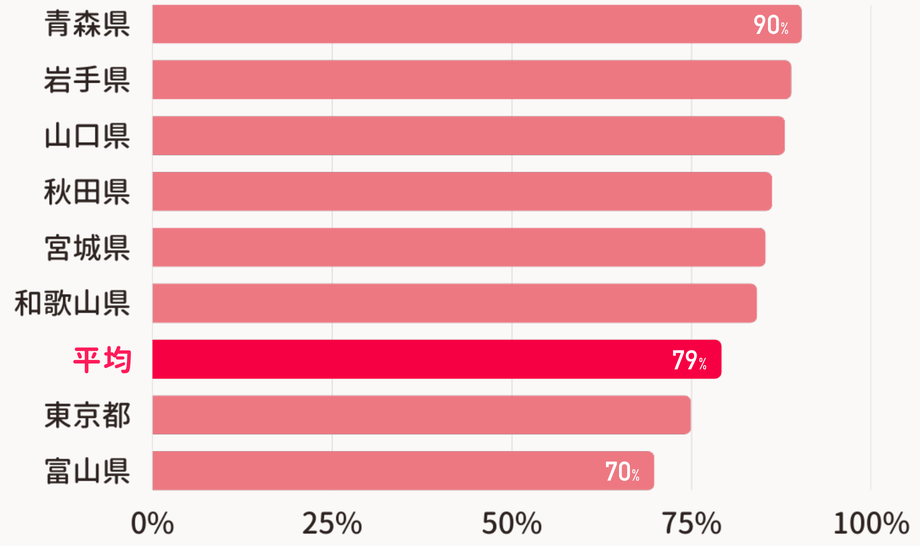
全国にて**約79%が「医療費制度の拡充が必要」**と答えています。

■都道府県による違い
平均より、約5%上回った秋田県・宮城県・和歌山県。約8〜10%上回ったのが青森県・岩手県・山口県でした。一方で約5%下回った東京都。約10%と大きく下回ったのは富山県でした。青森県と富山県ではおよそ20%の差があります。

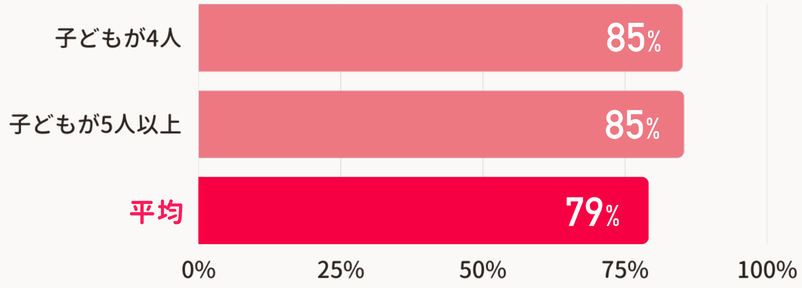
■子どもの人数
4人以上の子どもがいる家庭では医療費の負担を求める声が平均より約6%多い結果になりました。

■就労状況
「ママのみ働いている世帯（多くは配偶者なし）」では医療費の負担軽減を求める声が平均より約5%多い結果になりました。

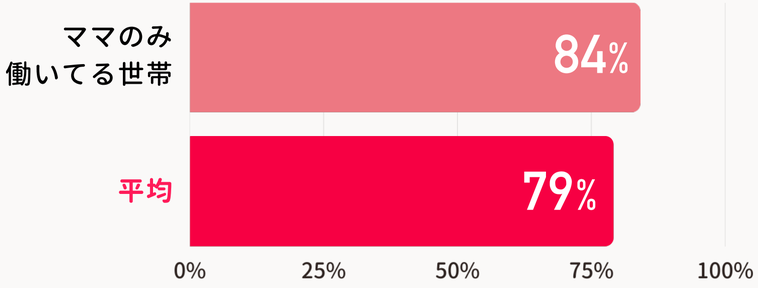
都道府県の比較



子どもの人数による違い



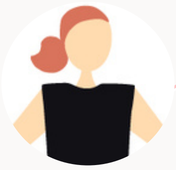
就労状況による違い



8.未就学児の一時預かり支援

自由回答で寄せられた声
約2,700

日々、子育てを担っているママが「ちょっと子どもと離れる時間をとりたい」と考えるのは当たり前のことです。それが仕事や通院など急を要する用事のためであっても、心身のリフレッシュのためであっても、理由を問う必要はないと思います。預けたいときに安心して預けられる場所が各地域に欲しいです。

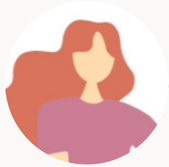


約40%

一時預かり施設を増やして

40代/子ども1人/専業主婦/山形県

一時預かり施設の充実。一時預かりを実施している保育園が少ないし、預けられる条件も細かく決められていて、条件が整うまでは預けられない

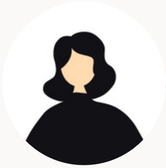


約20%

就労状況に関わらず預けたい

30代/子ども1人/正社員/大阪府

就労していない女性への託児サービスを更に充実させてほしいです



約10%

急なお預かりに対応

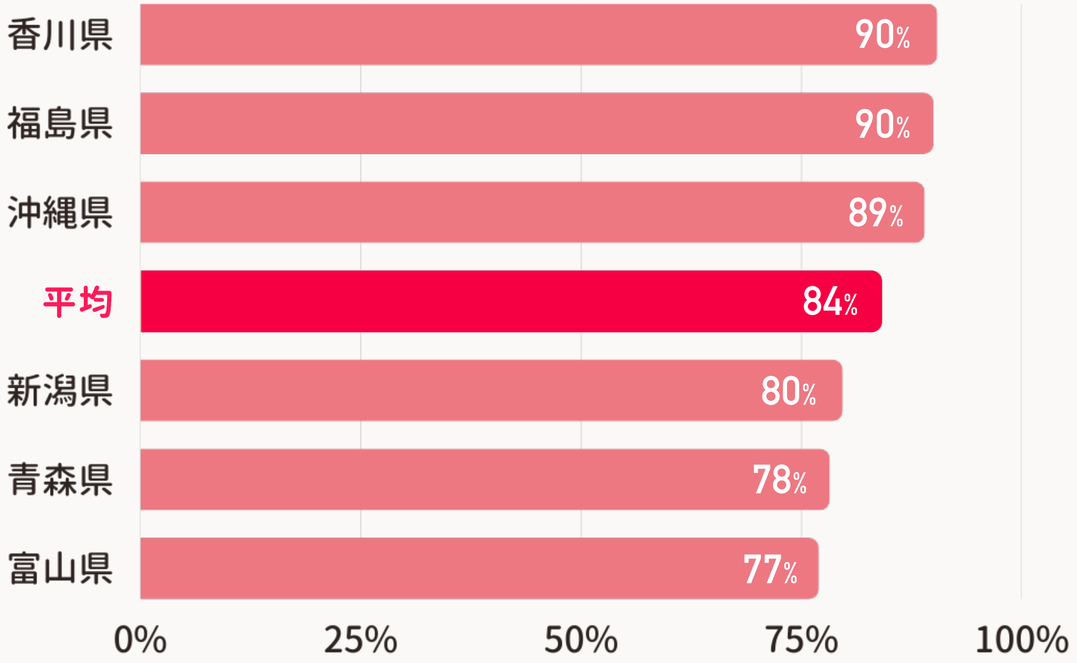
30代/子ども2人/正社員/埼玉県

親が病気のときに子どもを預かってくれる場所

8.未就学児の一時預かり支援

全国にて**約84%が「未就学児の一時預かり支援が必要」**と答えています。

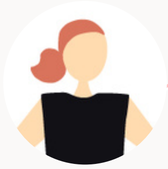
■都道府県による違い
香川県・福島県・沖縄県においては平均よりも約5%上回る結果に。一方で新潟県や青森県、富山県は約5%ほど下回ります。両県には10%程度の地域差が見られました。



9.教育（小学校・中学校）の充実

自由回答で寄せられた声
約2,300

テストで良い点をとることや受験のためだけに勉強することを目的とするのではなく、その後の社会生活で活かされる教育が求められています。机上の学習だけではない、人としての教育を学校や先生たちに望んでいます。そのためには先生たちの負担軽減も欠かせません。学校はもちろんのこと、教育委員会がママたちと情報交換ができるような場の設定も検討いただきたいです。

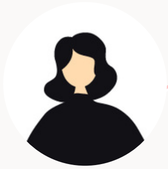


約40%

教育内容のアップデート

30代/子ども2人/パート/愛知県

何十年以上、教育内容が変わっていない。教科書通りや記憶することではなくもっと身になって考えることを中心とした教育や個性を大切にした教育をして欲しい

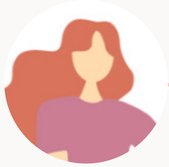


約30%

教員の改善

30代/子ども1人/正社員/大阪府

教員を増やすこと。交代勤務制度など、担任ひとりでなく働けるよう。教員に余裕がなければ子どもへ悪い影響を与えるのではないかと不安になる



約10%

サポート体制の強化

40代/子ども1人/正社員/神奈川県

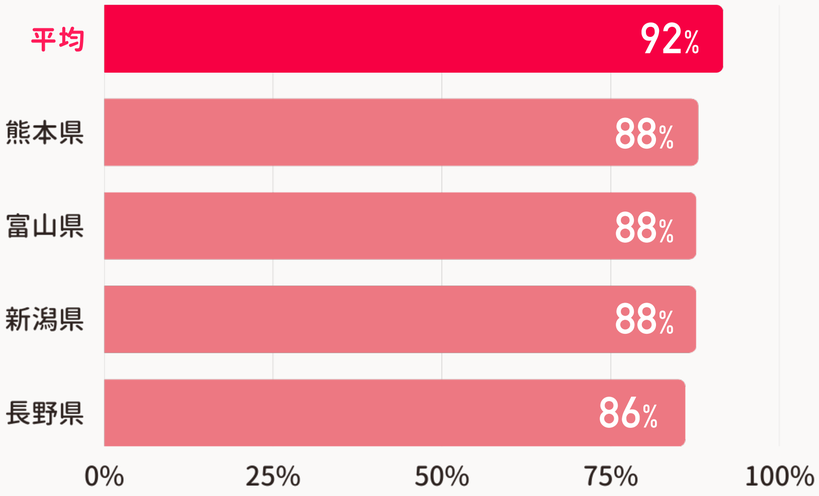
クラスの少人数制と複数担任制

9.教育（小学校・中学校）の充実

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「小学校・中学校の教育」**。教育分野では幼児期・高校・大学と差をつけ、**約92%が「優先政策」**と捉えています。

■都道府県による違い
要望の声が平均より下回ったのは、長野県で約5%、新潟県・富山県・熊本県で約4%と続きます。

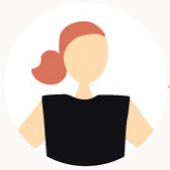
都道府県による違い



10.男性の長時間労働の改正

自由回答で寄せられた声 約2,000

多くのママが望んでいるのは「妻を手伝ってくれる夫」ではなく、「子育てを共に考え、一緒に子育てをする夫」です。そのためには個人レベルでの努力に任せておくのではなく、社会全体が子育てに対する意識を変えることが必要だと考えます。"ワンオペ”という言葉に象徴される母親への過剰な負担は、少子化対策を考えるうえで無視してはならない要素です。子育て中のママやパパに寛容な職場づくりも急務のように思えます。



約80%

男性育児への学び・理解の場　40代/子ども1人/自営業/福岡県

男性が父親になる意識を持つのが遅すぎるため、国で父親を育てるプログラムをつくって欲しい。母親が赤ちゃんを産んだ直後に、助産師から習ったことを父親に教えるのは非効率である。妊娠中に父親を育てる研修を必須にし、出産時の入院中は父親もそばにいて母子をお世話しなければならない決まりをつくって欲しい

男性育児への学び・理解の場　30代/子ども3人/正社員/熊本県

男性の意識改革。女性が働くということは働きに出た分の家事・育児を担うということ。手伝いやサポートでなく、お互い同じ認識で仕事も家庭も回すことが望ましい。女性は時短で早く帰りたいわけじゃない。父親が迎えにいけないから母親がいっているんです。どちらが迎えにいっても良い。家に帰ってからも家の仕事があります。仕事のように明日に持ち越せないのです。物理的に食事も風呂も寝かしつけも必要。だから仕事を切り上げて帰らなければなりません

男性育児への学び・理解の場　20代/子ども2人/専業主婦/神奈川県

社会や企業がもっと子どもを大切にする視点を持ってほしい。その視点があれば、育児世代の転勤や長時間労働は減っていくはず

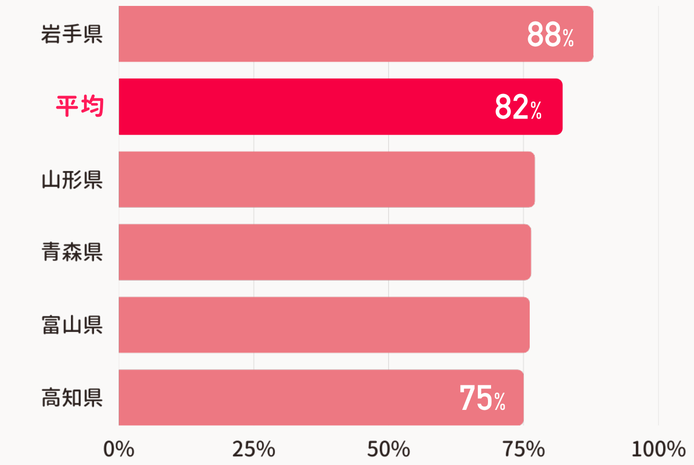
10.男性の長時間労働の改正

全国にて**約82%が「男性の長時間労働の改正が必要」**と答えています。

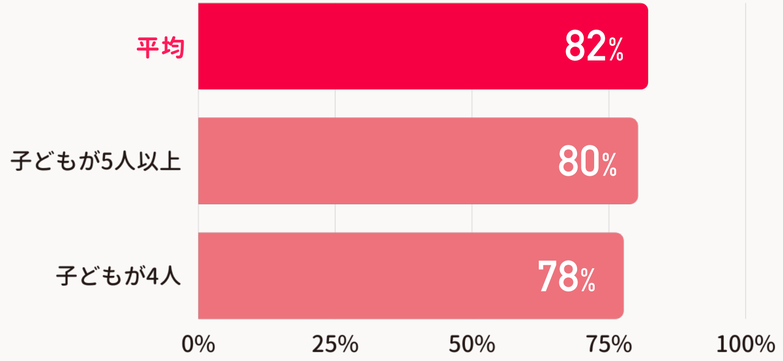
■都道府県による違い
「男性の長時間労働の改正」においては、地域の差が目立ちます。約6%平均を上振れた岩手県。一方で約6%下回った山形県・青森県・富山県・高知県。両県の差は12%程度となります。

■子どもの人数
4人以上の子どもがいる多子家庭では、約2~5%要望を求める声が少ない結果となりました。

都道府県による違い



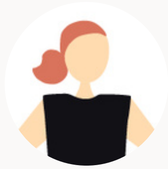
子どもの人数



11.子どもの居場所確保

家でも学校でもない「第3の居場所」が子どもたちには必要です。子どもの性犯罪や事故も、複数の大人の目があれば防げることも出てくるはず。子どもの居場所づくりは、「ここで安心して育っていいんだよ」という無言のメッセージに他なりません。特に就学以降、働く親を持つ子どもの居場所確保は急務です。働きたいママやパパのキャリアを無駄にしないためにも、具体的な対応策を願っています。

自由回答で寄せられた声
約1,900



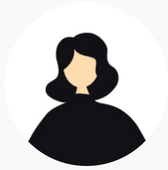
約50%

公園や遊び場を増やす　30代/子ども2人/正社員/北海道

公園が近くにないので、公園が欲しいです。子どもが遊ぶ場所がない

公園や遊び場を増やす　40代/子ども2人/専業主婦/神奈川県

長期休暇中(夏休み、冬休み、春休み)の子どもの居場所がない



約40%

小学生以降の居場所確保　40代/子ども5人/正社員/東京都

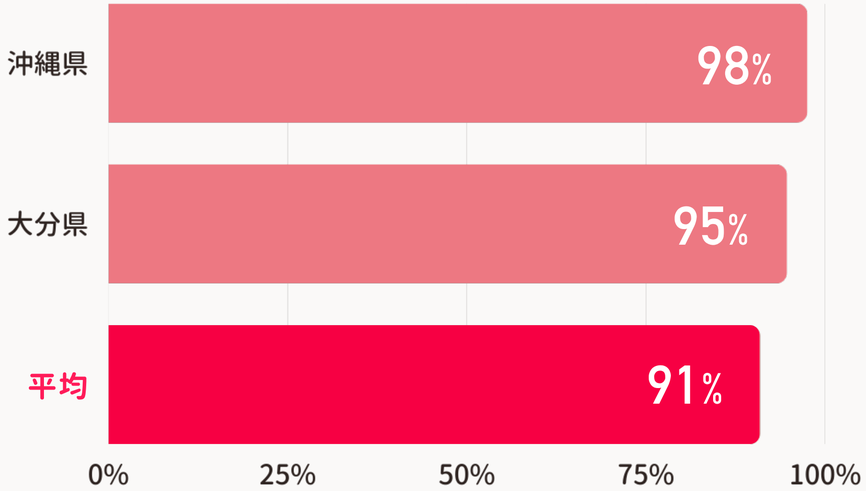
小1の壁問題。子どもが小学生になると限られてしまい、そのうえ預け時間などの範囲が狭まっておりフルタイムでは働けない

11.子どもの居場所確保

政策の中でも優先すべき政策として高いグループに属している「子どもの居場所確保」、**全国の平均は90.92%**となりました。

■都道府県による違い
とくに目立って多いのは、沖縄の約97%、続いて大分の約94%です。

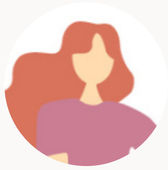
都道府県による違い



12.発達障害（グレーゾーン含む）への支援

自由回答で寄せられた声
約1,500

「発達障害」や「グレーゾーン」といった言葉の認知は広がってきたものの、そこに対しての理解や配慮が追い付いていない印象です。カテゴライズすることに意味があるのではなく、必要なサポートを届けるためのカテゴライズであってほしいです。「特別支援」の定義を再度周知し、ひとりひとりのニーズに応じた支援の体現を願っています。

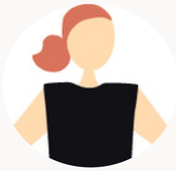


約40%

周囲への理解

40代/子ども1人/専業主婦/岡山県

発達障害への理解が薄く、ただ特別扱いされているように思われる。どういう世界で生きているのか理解して欲しい



約35%

サービスの拡充

30代/子ども2人/正社員/神奈川県

ハッキリとした発達障害の児童が受けられるサービスは様々あるが、グレーゾーンもしくはグレーゾーンに満たないが周囲と馴染めない児童などが意外と多く、宙ぶらりんになっているのが見受けられる。そういった子も受けられるサービスがあると、生き生きと生活が送れる親子が増えると思う

約5%

個性を伸ばす教育

30代/子ども2人/専業主婦/大阪府

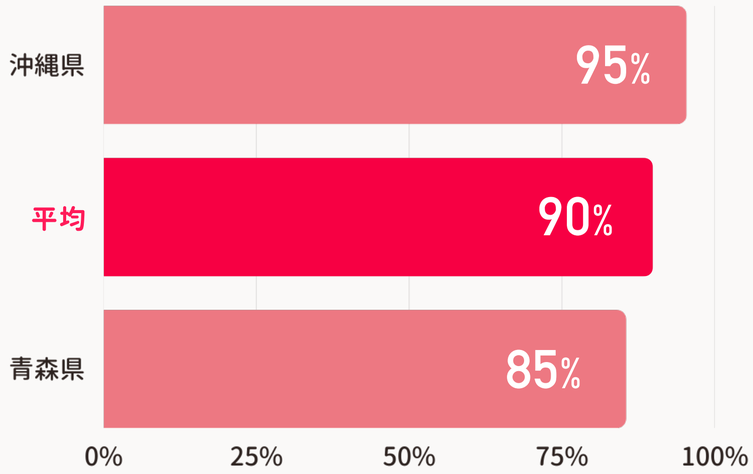
障がいやグレーゾーンの有無に関わらず、個々の能力や特性が生かされるような学校教育をしてほしい。まだまだ足りないように感じてしまいます

12.発達障害（グレーゾーン含む）への支援

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「発達障害（グレーゾーン含む）への支援」**。
約90%が「支援が必要」と答えています。**自身の子どもが発達障害ではない人もまた「支援が必要」**と認識していることが分かります。

■都道府県による違い
沖縄県では平均より約5%上回っており、青森県が約4%少ない結果となっています。

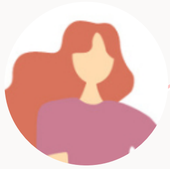
都道府県による違い



13.教育（幼児期）の充実

自由回答で寄せられた声 約1,300

すべての子どもに同じようなサポートを提供することが「平等」なのではなく、その子に、あるいは地域や家庭環境に応じたサポートの提供が「平等」。そのためには、きめ細やかに現状を分析する必要があり、各家庭や地域の声を吸い上げるシステムの構築も必要かもしれません。併せて保育士や幼稚園教諭の待遇改善など、サポートする側の環境整備もあるといいなと願っています。



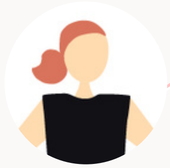
約40%

自治体・経済による格差をなくす　30代/子ども2人/パート/東京都

教育格差、お金がある家庭との差が激しすぎる

自治体・経済による格差をなくす　40代/子ども3人/正社員/沖縄県

教育格差をなくす(地方出身者は機会を得るだけで大変になる)



約30%

幼児教育の質を高める　30代/子ども1人/正社員/静岡県

幼児教育の質を高める、幼児教育から小学校への移行のサポートの充実

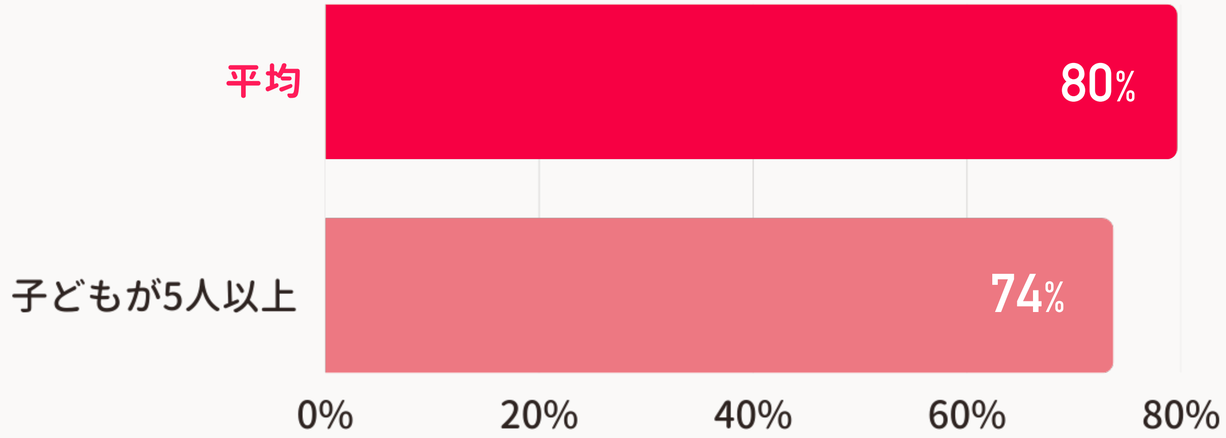
幼児教育の質を高める　30代/子ども1人/パート/京都府

個人を尊重するより団体行動を優先させようとする戦時中のような教育をやめるべき。風貌にこだわらず認め合う寛容性、協力の必要性、個人の尊重を重視してください

13.教育（幼児期）の充実

全国にて**約80%が「教育（幼児期）の充実が必要」**と答えています。

■家庭の子どもの人数による違い
子どもが5人以上いる多子世帯においては、幼児期の教育に関して平均より、約6%要望が少ない結果になりました。



14.不妊治療・不育治療

自由回答で
寄せられた声
約1,000

「子どもが欲しい」という願いを持ちながらも、経済的負担が理由で諦めるママがいるのは残念なことです。
ただでさえ身体的負担が大きい不妊治療や不育治療。せめて経済的な不安を排除できれば、精神的な不安の緩和に繋がるのではないでしょうか。胸を張って「子どもが欲しい」と言える世の中に、そんなママやパパを全力でサポートする制度の構築を願っています。

約50%

治療費の負担

30代/子ども2人/正社員/東京都

私自身も私の周りも、不妊治療をしている人が多いです。ただ治療費が高額なため、子どもがこんなにも欲しいと思っているのに泣く泣く諦めることもあります。子どもが欲しいと思っている人や不妊治療してる人たちをもっと助けて下さい

治療費の負担

30代/子ども1人/パート/兵庫県

不妊治療が保険適用になったものの、実態はクリニックの裁量によって自費に変わったりなどしています。実際に胚凍結の更新の際、前は保険適用だったのに今は自費になりました。保険適用の徹底をして欲しいです

約10%

不育症の認知拡大

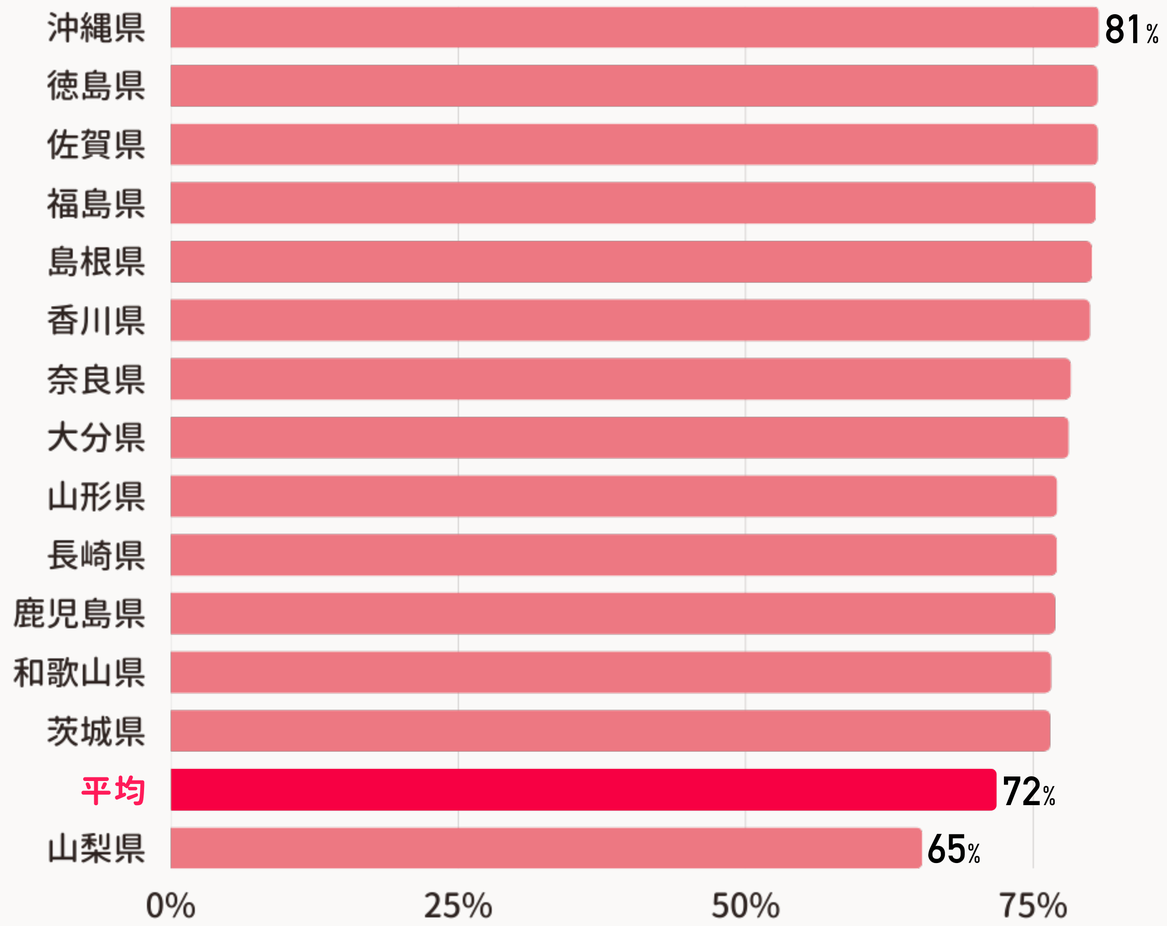
30代/子ども1人/正社員/千葉県

不育症の認知度がまだまだ低いのが残念です。また助成金についても自治体によって全く違い、金銭面でもとてもストレスを感じる要因になります

14.不妊治療・不育治療

全国にて**約71%が「不妊治療・不育治療支援が必要」**と答えています。

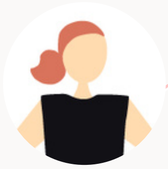
■都道府県による違い
平均より、約5〜8%上振れた奈良県・大分県・山形県・長崎県・鹿児島県・和歌山県・茨城県。約10%程度上振れた沖縄県・徳島県・佐賀県・福島県・島根県・香川県。一方で約5%下回ったのが山梨県でした。



15.ひとり親支援

子育ては二馬力でも大変なのに、すべてを一馬力で担っているひとり親世帯。「人に頼らずひとりで頑張ることが素晴らしい」とする社会通念を払拭するためにも、頼りたいときに頼れる制度や場所の確保が必要です。現状の所得制限が貧困を生み出す一因になっていることも注視し、子どものために働くパパやママが報われる制度の刷新を願っています。

自由回答で寄せられた声 約900



約60%

所得制限の廃止

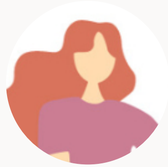
30代/子ども1人/正社員/埼玉県

ひとり親の扶養手当の所得制限限度額が低すぎる。現代の生活と見合っていない

所得制限の廃止

40代/子ども2人/パート/愛知県

ひとり親への支援をもっと充実させて欲しい。子どもとの時間を捨てて、必死に働いている正社員は年収ではねられ児童扶養手当の対象にもならないのは不公平。地域で独自の支援があるのも、一部の地域だけ支援されて不公平だと思います

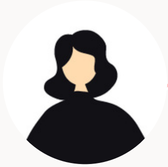


約10%

育児サポート・子どもとの時間確保

30代/子ども2人/正社員/東京都

父子家庭や母子家庭には、週2日ほど1回3時間、家事代行サービス派遣をしてあげてほしい。ごはんの支度や掃除等をしてもらえたらとても助かる



約5%

養育費

30代/子ども2人/パート/兵庫県

自動的に養育費を回収できるシステム、法律ができたらいいと思う

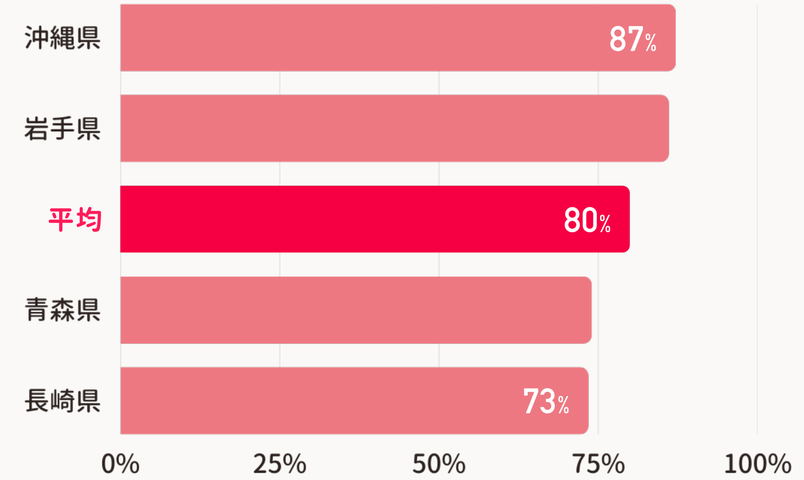
15.ひとり親支援

全国にて約80%が「支援が必要」と答えています。**自身がひとり親世帯ではない人もまた「支援が必要」**と認識していることが分かります。

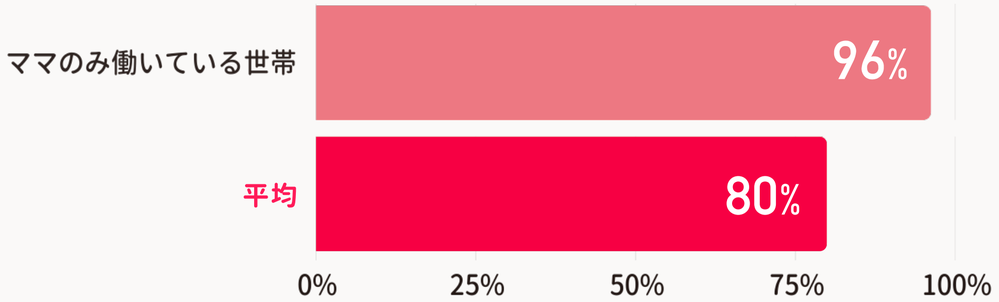
■都道府県による違い
もっとも要望の声が多い沖縄県・岩手県、少ない長崎県・青森県の間には約13〜14%の差があります。

■就労状況による違い
「ママのみ働いている世帯（多くは配偶者なし）」では支援を求める声が平均より約16%多い結果になりました。

都道府県



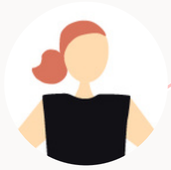
就労状況



16.行政手続きのデジタル化

自由回答で
寄せられた声
約800

デジタル化の動きがあることは感じられるものの、実際の暮らしでメリットを感じられているかというとそうではないようです。「何度も同じような書類を書く必要がある」「役所に出向く回数は減らない」など不満の声が寄せられました。今後もデジタル化を推進するのであれば、利用者にわかりやすいメリットを届けてほしいと願います。

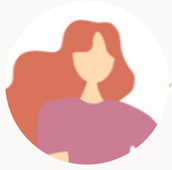


約70%

役所に提出する書類

30代/子ども2人/正社員/沖縄県

いろいろな手続きのデジタル化。保育園の手続きにしろ、障害福祉の手続きにしろ、学校現場の手続きにしろ、書類を取り寄せたり、申請したり。なかなか時間がないなか出向かなくてはいけない場面が多いと感じる

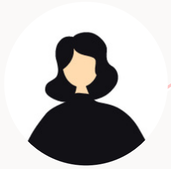


約5%

予防接種の管理

30代/子ども2人/パート/埼玉県

予防接種が県など地方自治体単位なこと。里帰り出産などで困った



約5%

マイナンバーカード

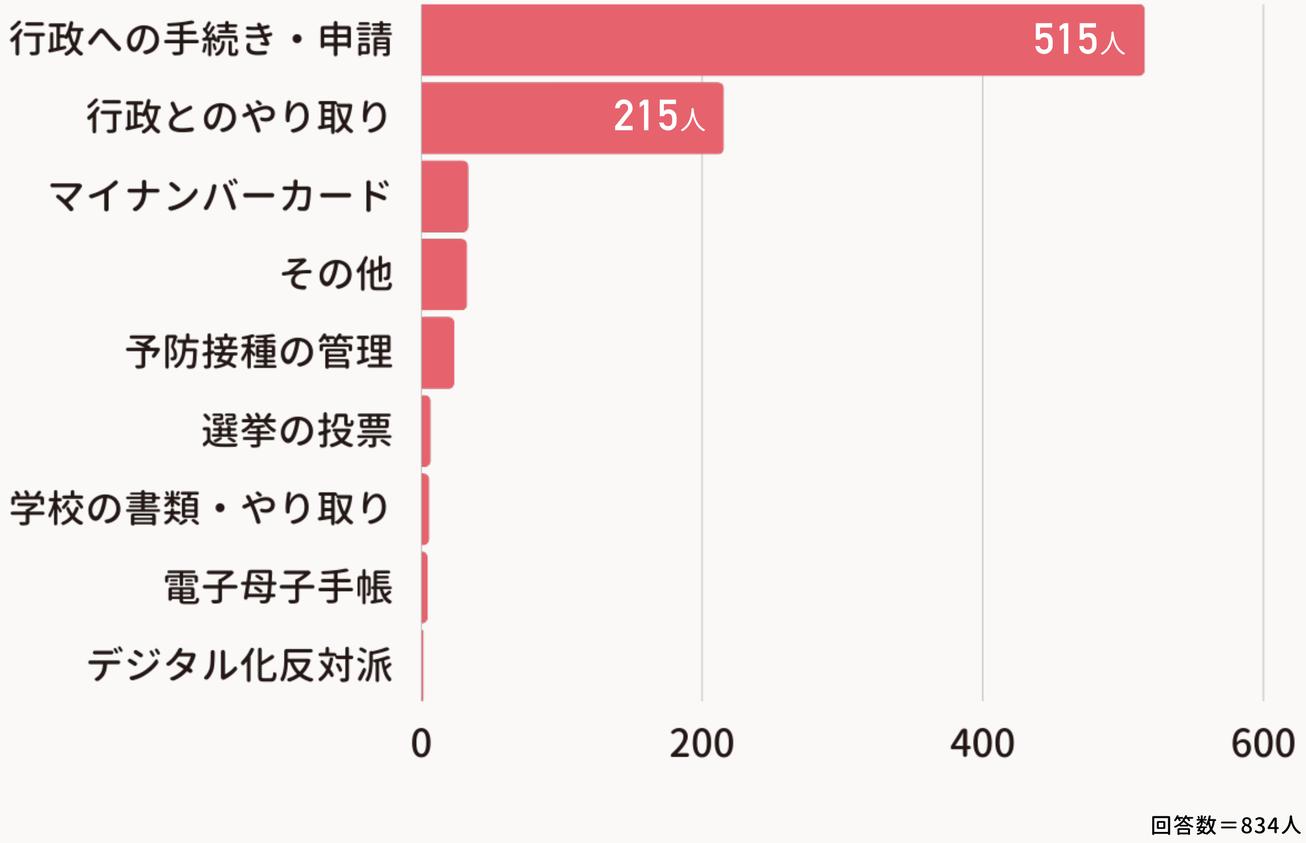
30代/子ども2人/正社員/宮崎県

子どものマイナンバーカードの受け取りは本人がいないとダメだなんて。親が平日代休で受け取りにいきたいのに

16.行政手続きのデジタル化

会社では、DX化という言葉が当たり前になりつつありますが、子どもができると必要な手続きが増える行政でも同じように進めてほしいのです。

そんな「行政のデジタル化」について、掘り下げていきます。ママやパパたちが煩わしさを感じている手続きについても、まとめていきます。



回答数＝834人

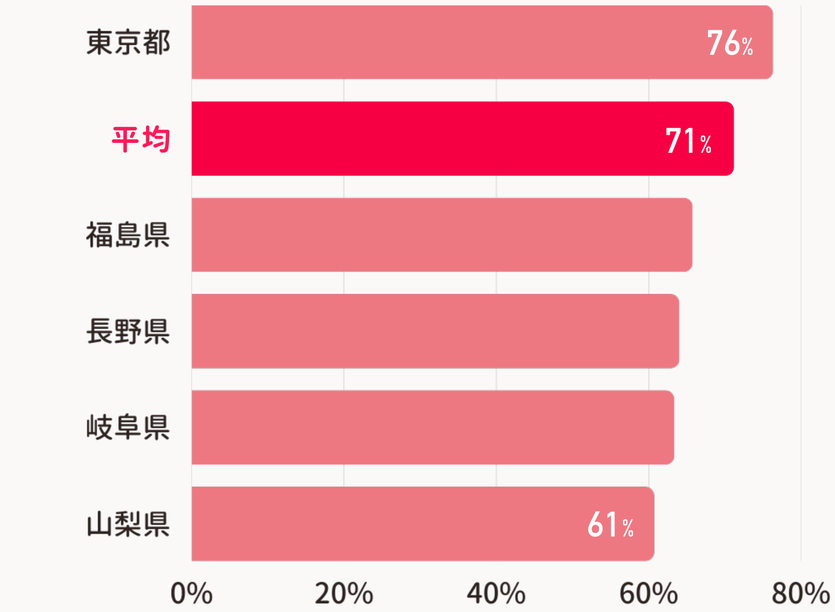
16.行政手続きのデジタル化

全国にて**約71%が「行政手続きのデジタル化」が必要**と答えています。

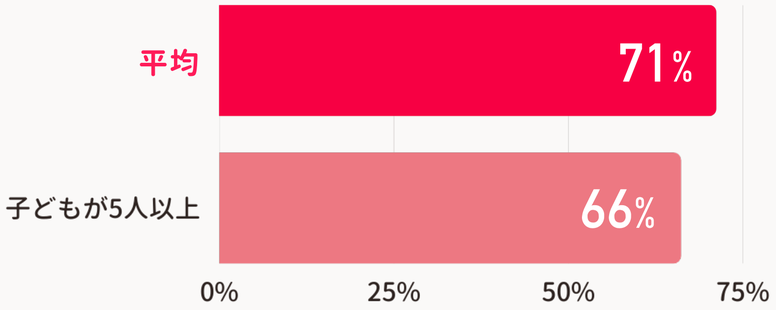
■都道府県による違い
唯一平均を上回ったのは、東京都の76.30%でした。一方で平均より約5%要望を求める声が少ない福島県、約8~10%下回る長野県・岐阜県、山梨県。

■子どもの人数
5人以上の子どもがいる家庭では約5%ほど、平均より下回る結果となりました。

都道府県による違い



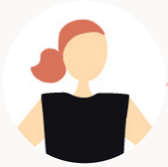
子どもの人数による違い



17.子どもの貧困対策

自由回答で寄せられた声
約850

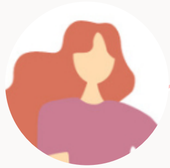
子どもの貧困の背景には親の経済状況が大きく起因しており、食費、生活費、学費等の援助は必要不可欠です。一方で経済的な支援に意識が偏りがちですが、貧困が子どもたちの心にどんな影響を与えているのかも精査する必要があるのではないでしょうか。ただ食べものに困らず生きることができていればいいわけではない。貧困家庭の子どもにこそ安心して過ごせる居場所の確保や、学ぶ機会の提供が必要かもしれません。



約40%

子どもに貧困を感じさせない 30代/子ども1人/契約社員/青森県

ヤングケアラーや貧困家庭で生活する子どもと家族への支援



約40%

子どもに当たり前の日常を与える 30代/子ども1人/パート/大阪府

貧困な家庭であっても、義務教育中は子ども達が不平等さを感じないよう伸び伸びと学校生活を送れるようにしてほしい

17.子どもの貧困対策

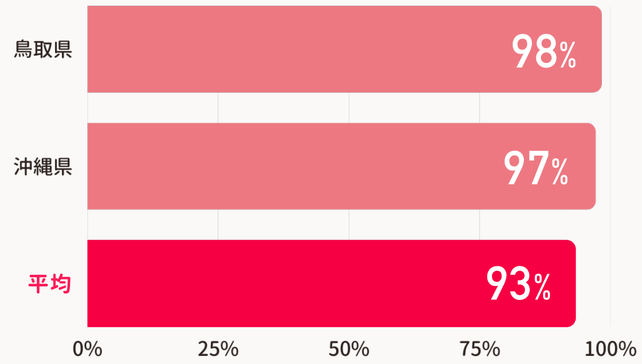
政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「子どもの貧困対策」。全都道府県にて90%を超え、**全国の平均は93.21%となりました。

■都道府県による違い
とくに目立って多いのは鳥取県・沖縄県で平均との差は4~5%ほど。

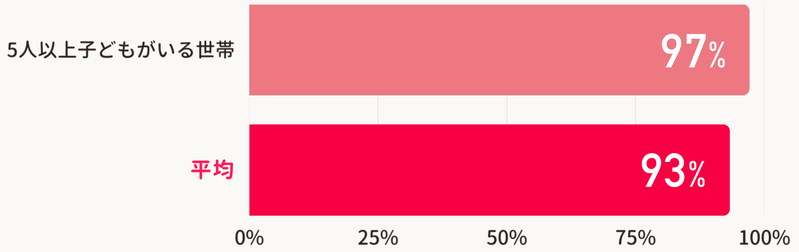
■子どもの人数による違い
5人以上の子どもがいる多子家庭では、約4%要望を求める声が多い結果となりました。

■就労状況による違い
「ママのみ働いている世帯」では「パパのみ働いている世帯」よりも約4%、政策への要望が多いことが分かります。

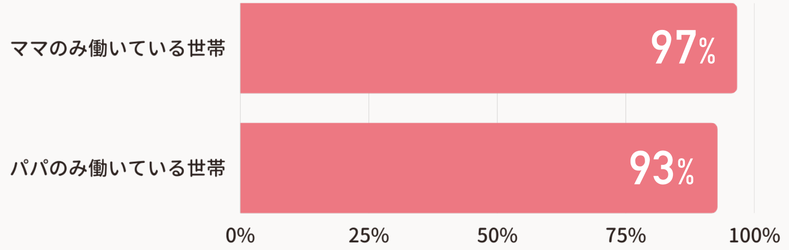
都道府県による違い



子どもの人数による違い



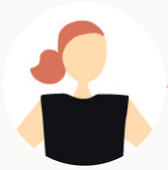
就労状況による違い



18.障害児の支援

自由回答で寄せられた声 約750

障害のある子を持つ親になる可能性は、誰にでも等しくあるにも関わらず、まるで他人事のように振る舞う社会に諦めを抱いているママやパパがたくさんいます。時には孤独感に苛まれ、生きることが辛くなってしまう日もあるでしょう。「社会全体で子どもを育てていく」政府発信でその態度を明らかにし、そのうえで具体的な支援策の提示と早期実施を願っています。

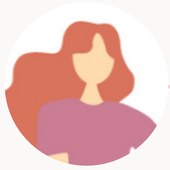


約30%

家庭の負担軽減

40代/子ども1人/パート/富山県

障害児の加配の拒否、児童発達支援事業所や療育園の預かり時間の短さを何とかしてほしい。障害児をもつと働きたくても働けない。家庭でどうにかするという時代はもう終わりにしてほしい。親にも親の人生がある

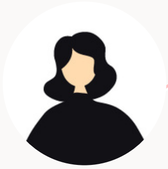


約30%

社会への理解

40代/子ども2人/正社員/大阪府

何らかの障害や困難を抱える子を、「親の責任」「家庭の問題」として突き放さず、社会で育てるようになってほしい



約30%

所得制限廃止

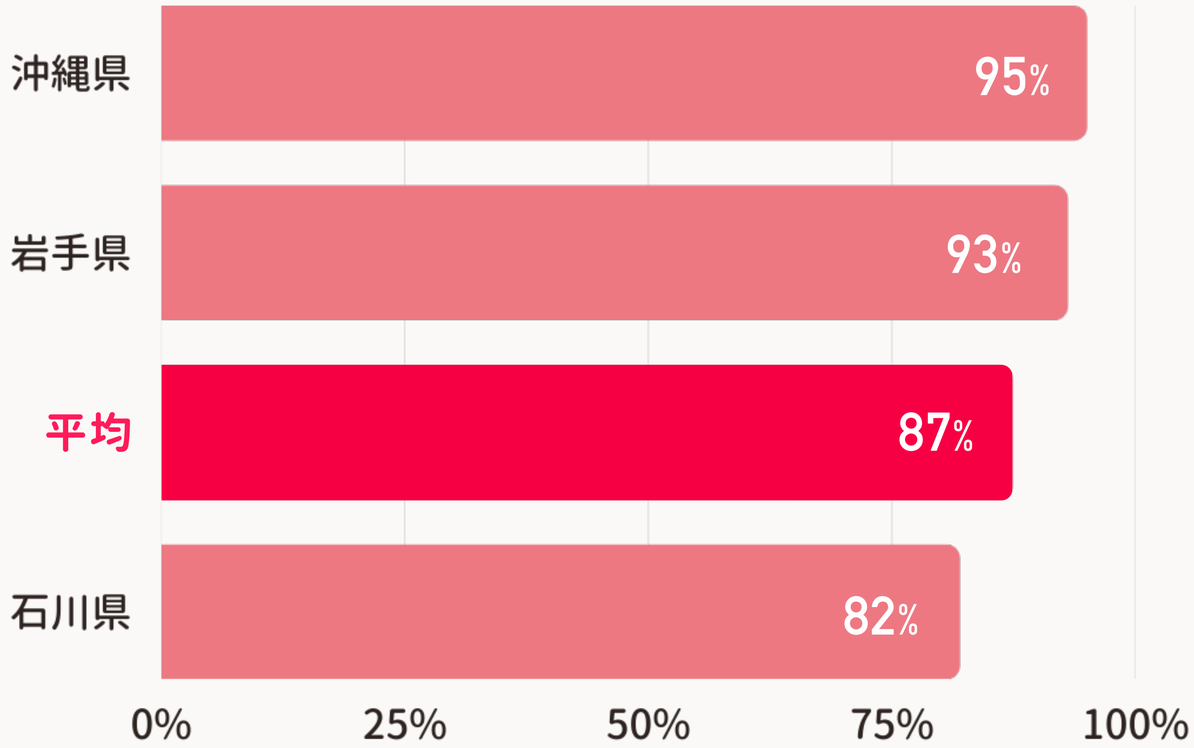
30代/子ども1人/正社員/宮城県

様々な障害児手当への所得制限が理解できません。それによって働いたら損をするシステムになっています。誰のための支援なのでしょうか

18.障害児の支援

全国にて約87%が「障害児の支援」と答えています。**自身の子どもが障害児ではない人もまた「支援が必要」**と認識していることが分かります。

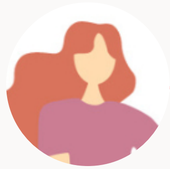
■都道府県による違い
「障害児の支援」においては、地域の差が目立ちます。約5〜8%ほど平均を上振れた沖縄県・岩手県。一方で約6%ほど下回った石川県。両県の差は15%にもなります。



19.子どもへの性犯罪・事故防止

自由回答で寄せられた声 約600

信頼できる大人に見守られながら、のびのびと成長できる環境づくりは子どもにとって不可欠です。昨今、保育園や幼稚園、学校等での事故や犯罪が相次いでいますが、本来、子どもが守られるべき場所での事故や犯罪は何としてでも防がなければいけません。またSNS等が広く普及した今、子どもが自らを守る術を学ぶ機会はさらに必要なように思います。



約30%

安全な環境を整える

40代/子ども2人/正社員/東京都

子どもが過ごしやすい環境であること。公園の利用や交通事故を減らす工夫など

約25%

学校での性教育

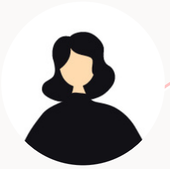
30代/子ども2人/働いていない/兵庫県

性教育の拡充。少子化や、不妊の増加(高齢初産の増加)、望まない妊娠の予防のためには、時期にあった性教育をしていくことが必要だと考えます。自分のライフプランを考え、それを実現するために、どうしたら良いかを考えることが必要だと思います。その上で、時期にあった性教育を行い、自分と他者を大切にすることを学ぶ必要があると思います

20.教育（高等学校/大学など）の充実

自由回答で寄せられた声 約600

＜進学したい→進学するにはまとまったお金が必要→子どもの人数や経済状況によって進路の選択肢が限られる＞この負の連鎖をどこかで断ち切らないと、この先優秀な人材を確保することは難しくなるのではないでしょうか。大人は子どもたちに学力の向上を求めますが、その先に選択肢がないのであればモチベーションは下がって当然です。子どもたちの学びたい意欲を削がないためにも惜しみない投資を願っています。



約50%

高校・大学費用の支援　30代/子ども1人/正社員/栃木県

高等教育無償化の拡充をしてほしい。奨学金を借りないと大学は難しい

高校・大学費用の支援　30代/子ども2人/正社員/愛媛県

1番お金がかかる高校～大学までの費用を何とかしてほしい

約30%

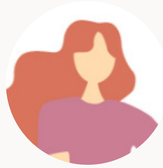
高校を義務教育へ　40代/子ども2人/専業主婦/岐阜県

高校を義務教育化し、授業料の負担軽減

21.育児休業給付金の対象外の人への給付

自由回答で寄せられた声 約500

「育休をとっていいよ」と言われても、休んでいる間の収入保障がされないのであれば、多くのママパパが育休をとらないでおこう、早く職場復帰しようと考えるのも無理はありません。また本人たちが希望しても、企業側がいい顔をしないケースもまだまだあるでしょう。パパやママへの経済的支援と並行して、企業側へのさらなる理解促進を要望します。



約40%

働くママをサポートする制度　20代/子ども1人/専業主婦/千葉県

看護休暇の有給義務化などの拡充をしてほしい

約25%

所得制限の廃止　30代/子ども2人/契約社員/和歌山県

共働きが増えているのは、子どものため。それなのに所得制限により給付がされないのは不平等

約15%

育児休業給付金の増加　20代/子ども2人/自営業/高知県

育児休業給付金が少なすぎる。保育園に入れたくても入れないのに、6ヶ月後には50%に減らされ、生活に支障が出る

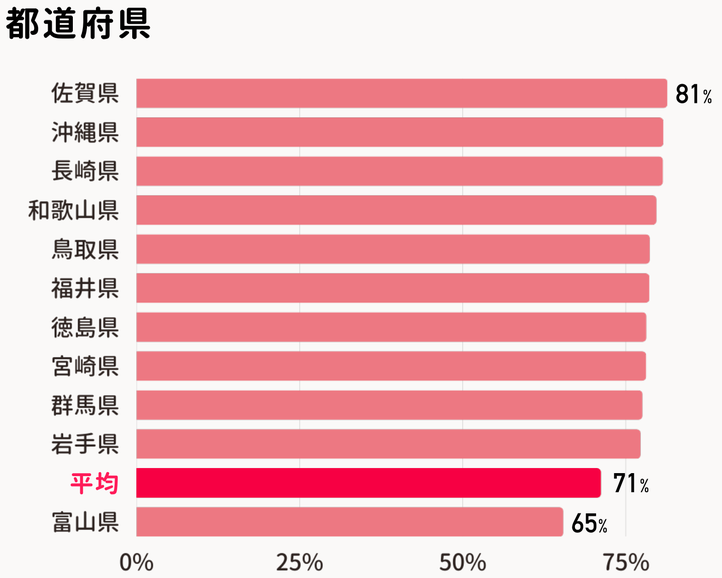
21.育児休業給付金の対象外の人への給付

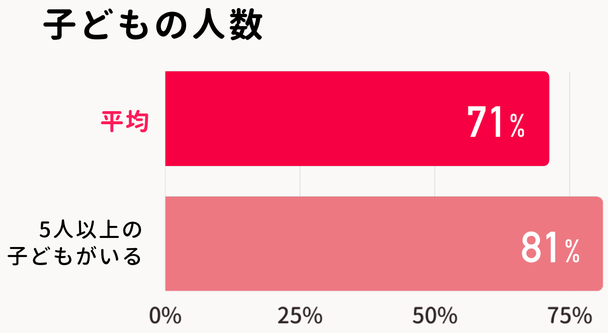
全国にて**71.18%が「育児休業給付金の対象外の人への給付が必要」**と答えています。

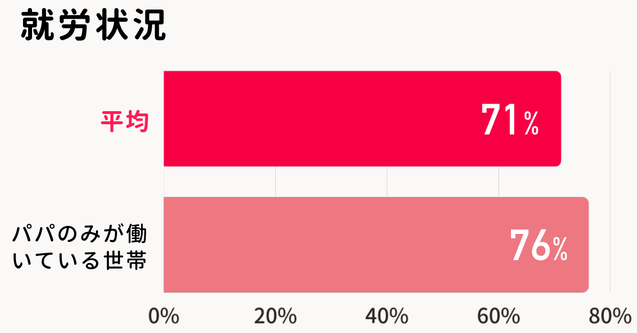
■都道府県による違い
「育児休業給付金の対象外の人への給付」においては、地域の差が目立ちます。約10%上振れたのは佐賀県・沖縄県・長崎県。約6〜7%、平均より要望の声の多かった和歌山県・鳥取県・福井県・徳島県・宮崎県・群馬県・岩手県でした。一方で約6%下回った富山県。佐賀県と富山県の差は15%程度となります。

■子どもの人数
5人以上の子どもがいる多子家庭では、約10%要望の声が平均より多い結果となりました。

■就労状況
「パパのみが働いている世帯」では約5%要望の声が多い結果に。男性の育休取得のためには欠かせない政策といえそうです。







22.児童虐待・社会養護

自由回答で寄せられた声 約400

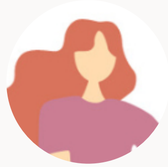
社会の歪みの犠牲になるのは、いつの時代も弱者である子どもたちです。かけがえのない命を救う施策はもちろん、傷ついた心身を癒すケアにも力を注いでいただきたいです。同時に虐待に走らざるを得なかった大人たちの背景にも目を向ける必要があると考えます。対症療法ではなく、根本解決を望みたいテーマです。

約50%

子ども最優先

30代/子ども2人/パート/群馬県

児童虐待に関する政策や支援が少ない。または、機能不全になっていると思う。虐待には様々な理由があると思いますが、何の責任もない子どもが犠牲になることは絶対にあってはならないこと。複数の機関がつながりやすく動きやすい連携を望んでいます

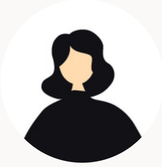


約25%

職員や人材の確保

30代/子ども1人/正社員/神奈川県

虐待の恐れがあるのに見逃してしまったということをニュースでみるたびに心が痛いです。人を増やして対応して欲しいです



約10%

親子の再起に向けて

30代/子ども1人/自営業/東京都

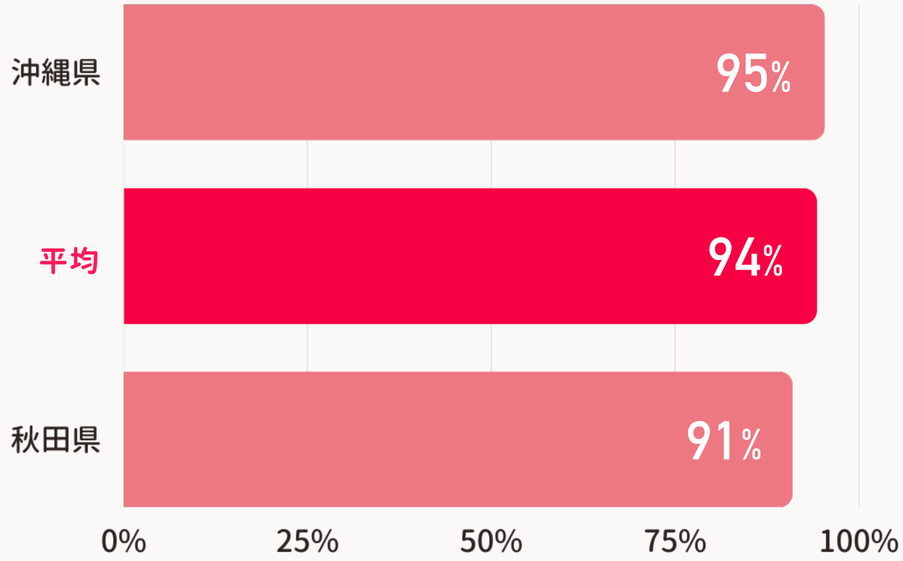
もっと虐待家庭へ踏み込み、強制的に子どもの確保と両親の再生トレーニング

22.児童虐待・社会養護

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「児童虐待・社会養護」**。全国にて90%以上を超え、平均は94.29%となりました。

■都道府県による違い
もっとも要望の声が多い沖縄県は、少ない秋田県との間に約4%の差があります。

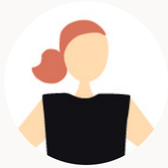
都道府県による違い



23.不登校・ひきこもり支援

自由回答で寄せられた声 約400

学校に行けない理由はひとつではなく、さまざまな要因が絡み合っています。「学校に行けるようになること」をゴールにするのではなく、その子の人生を長期的に見て、どんな支援が必要かを考えていただきたいです。また学校に行けずとも「学びたい」気持ちを抱く子どもはたくさんいます。ICTを活用した授業や学習の導入は、不登校の子どもにこそ積極的に活用できるのではないでしょうか。同時に子どもをサポートする親の負担は多岐に渡ります。心身のケア、経済的支援、キャリア確保の観点で現状を知る機会を設けてほしいです。

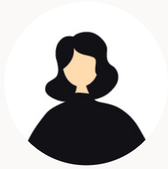


約35%

学び方の多様化

40代/子ども3人/正社員/宮城県

リモート学習の充実をもっと進めて欲しい。「不登校」という概念をすてて、「学校へ行くか、行かないか」じゃなくて「勉強を受けるか、受けないか」みたいなところに選択肢をつくって欲しい

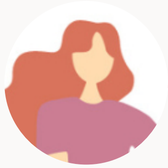


約30%

仕事との両立

30代/子ども3人/正社員育休中/神奈川県

不登校児が多すぎます！スクールの多様化を今すぐにしてください！働きに行けません！



約20%

職員や人材の確保

30代/子ども2人/専業主婦/千葉県

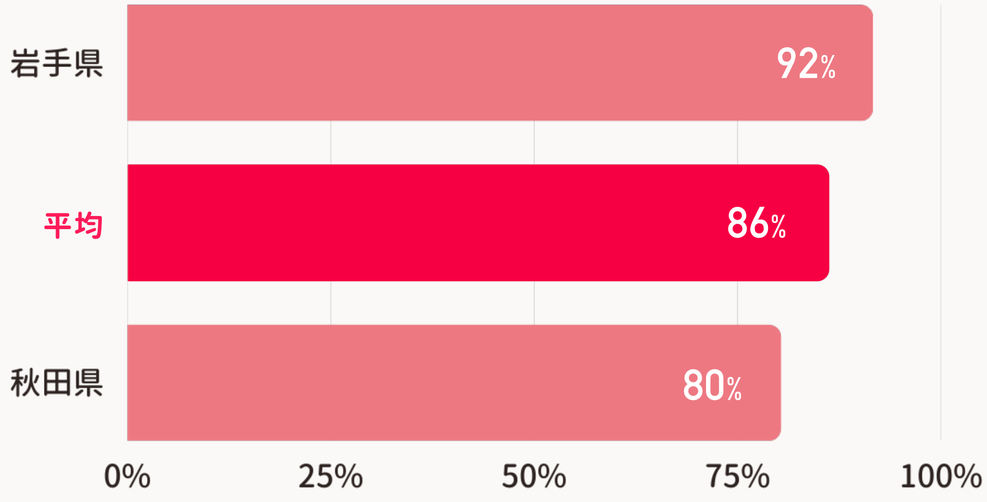
子どもが不登校。公立校に行けないと本当に行くところがない。オルタナティブスクールなどの様々な選択肢が選べ、そこでかかる費用をある程度助成して欲しい

23.不登校・ひきこもり支援

全国にて**約86%が「支援が必要」**と答えています。**自身の子どもが不登校・ひきこもりになっていないケースでも「支援が必要」**と認識していることが分かります。

■都道府県による違い
岩手県が平均より約5%多く、秋田県が平均より約4%少ない結果に。その差は約10%あります。

都道府県の比較



24.いじめ対策の充実

「いじめだったかどうか」が論点になりがちですが、そこで時間を割くメリットは多くはないのかもしれません。いじめを受けた（あるいはいじめを受けたと感じた）児童・生徒の心理的サポートに最優先に取り組むべきです。犯罪行為に発展しているケースも念頭に置き、警察との連携を望みます。同時に学校側の情報隠ぺいには強制的なメスを入れ、本当の意味で地域社会にひらかれた教育現場となることを要望します。またいじめの背景にある要因にも目を向けて、いじめに加担する子どもたちを苦しみから救う具体的な支援策を願っています。

自由回答で寄せられた声
約300

約70%

いじめの発見・予防　40代/子ども2人/専業主婦/山梨県

いじめをなくし教育の改革を。いじめではなく犯罪行為。これを見直すことが出来れば大人の世界に蔓延るいじめなどにも対応できると思う

いじめの発見・予防　20代/子ども1人/正社員/岡山県

いじめなどに関して、学校を経由することなく警察や行政機関が関与する仕組みが始まっているところがあるとのことなので、そういうものが全国的な制度になると嬉しい

約10%

加害者の更生プログラム　30代/子ども2人/正社員/兵庫県

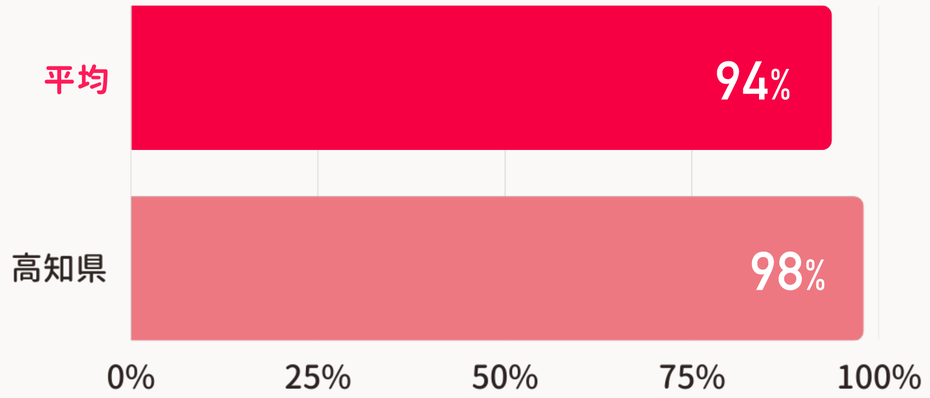
いじめがあった場合、いじめられた子のサポートはもちろんだが、いじめた子の扱いも考えるべき。いじめを行うなんて何か理由を抱えているので

24.いじめ対策の充実

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「いじめ対策の充実」**。全国にて90%以上を超え、平均は93.63%となりました。

■都道府県による違い
要望を求める声が多かったのは、平均より約4%多い高知県でした。

都道府県による違い



25.DV・保護施設の拡充

自由回答で寄せられた声 約100

「逃げること」が最優先にされる傾向がありますが、支援全般にわたって被害者のニーズを無視したものであってはならないと考えます。被害者が一時的のみならず、永続的に安心して生きていけるためのサポートが必要不可欠です。そのために法整備が必要であれば早急に対応をお願いしたいです。辛い経験をした被害者に更なる辛い経験を課すことのないように、加害者側の更生の責務（権利）も徹底することを願っています。

約60%

手続きの改善

40代/子ども2人/パート/兵庫県

モラハラやDVで離婚ができてない親に対する給付金が世帯主でなくても申請できるようにしてほしい。金銭的DVもあり別居すらできていないため一銭も入ってこない

手続きの改善

30代/子ども2人/正社員/三重県

DV被害者のシェルターと支援の改善。逃げた先で就労しづらくて生活保護申請しようにも、DVした側へ居場所が役所から知らせがいってしまう可能性があるので、貧困母子家庭になっている……と親戚からヘルプがきた

約10%

加害者の更生プログラム

20代/子ども1人/正社員/大阪府

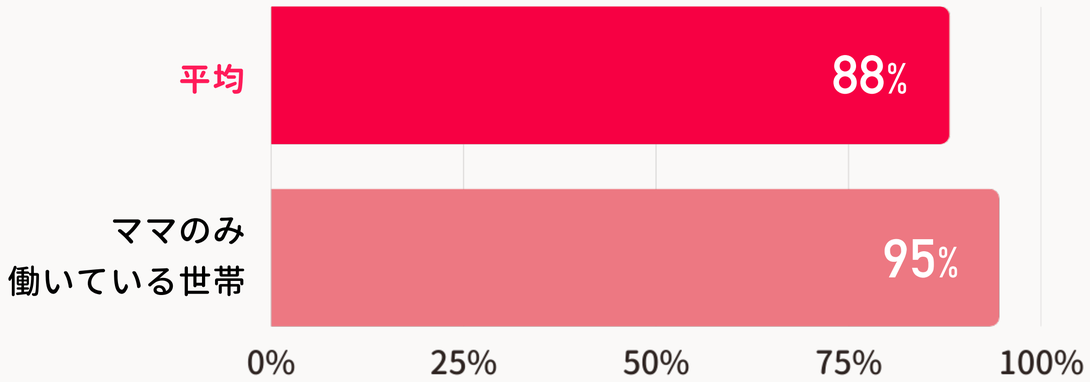
DV加害者に対して加害者プログラムの受講を必須化してほしい。現状家庭内暴力では身体的なDVがなければ刑事罰等は難しくなっているが、子どもの精神の安定を考えれば、本来加害者側が変化する必要があるのに被害者親と子がその場を去るしかなくなってしまう。公的施設や警察等に相談して暴力等が確認されれば加害者プログラムへの参加を義務付ける法律を成立させてほしい

25.DV・保護施設の拡充

全国にて**約88%が「DV・保護施設の拡充が必要」**と答えています。

■就労状況による違い
「ママのみ働いている世帯（多くは配偶者なし）」では支援を求める声が平均より約6%多い結果になりました。

就労状況による違い



26.子どもの自殺対策

自殺に至るきっかけは子どもによって異なるとしても、どこかのタイミングでヘルプは出されていたはずです。それを見逃してしまった、あるいは適切な対応がとれなかったのなら制度が機能していないのかもしれません。「話してもわかってもらえない」「どうせ大人は助けてくれない」子どもたちにそんな諦めがあるのなら、「困ったときに頼れる場所や人」をわかりやすく設置することが必要だと考えます。スクールカウンセラーをはじめとした相談窓口が機能しているのか、子どもたちのニーズに沿っているのか、現状の把握と改善をお願いします。

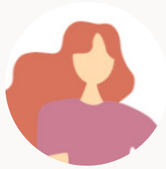
自由回答で寄せられた声 約100

約70%

予防できる体制づくり

30代/子ども2人/パート/神奈川県

いじめや自殺対策として、学校に、教員以外に、「子ども相談員」を配置してほしい。ただカウンセリングルームにいるのではなく、各クラスの授業に参加し、休み時間を過ごし、相談しやすい環境を作ってほしい。教員と癒着せず、いじめや虐待にアンテナを張れる人。子どもと心を通わせられる人が適任。保育士などの免許や、経験を持つ優しい人に担当してほしい



約10%

子どもたちが希望を持てる世の中へ

30代/子ども2人/正社員/大阪府

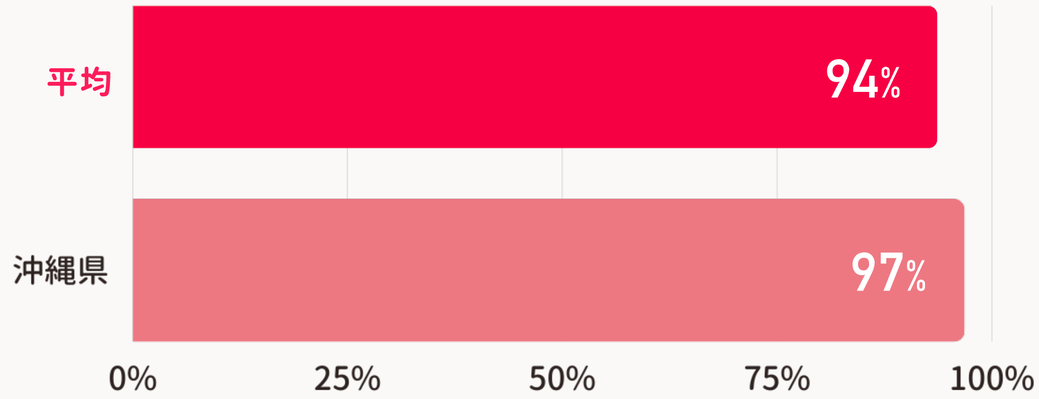
大人たちが疲れ切っているから、未来が明るくないから生きたくないと思ってしまうのではないでしょうか

26.子どもの自殺対策

政策の中でも**優先すべき政策として高いグループに属している「子どもの自殺対策」**。全国の平均は92.42%となりました。

■都道府県による違い
沖縄県が平均より約4%多い結果となりました。

都道府県による違い



04

少子化について

少子化について

日本の少子高齢化は深刻です。少子化対策が課題となっている今、今回のアンケート調査からも見えてきた結果がありました。
今回のアンケートに回答してくれたママ・パパの家庭での出生児数は、「1.84人」。世の中の調査で示された「1.94人（※）」とほぼ変わりません。
一方で「もしお金の心配や子育てに関する不安がない場合、子どもは全部で何人欲しいと思いますか？」という設問に、多くのママ・パパたちが**今より1〜2人多く子どもを持ちたい**と回答しました。

今回の調査結果に基づき、制度や支援策が導入されれば、出生数が増える可能性は大いにあるということではないでしょうか。

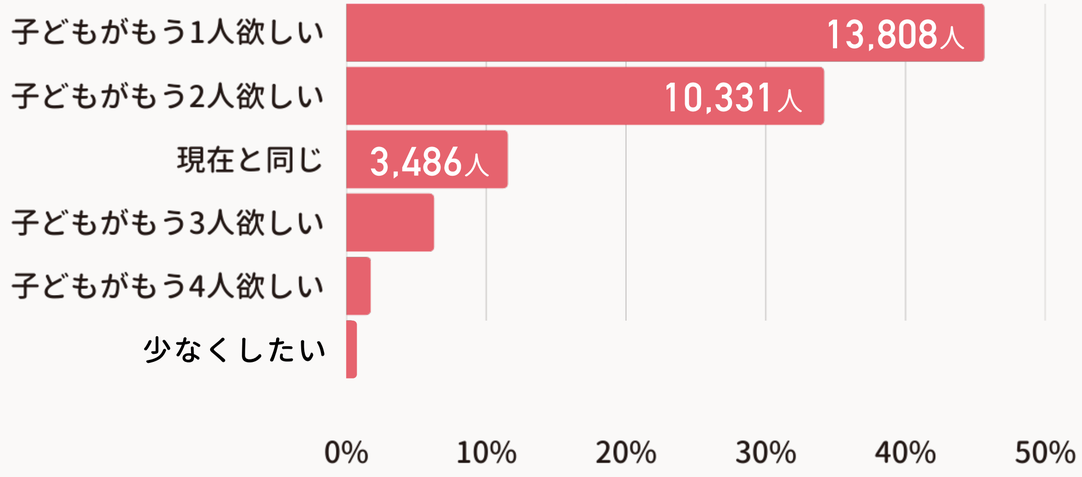
少子化について

「本当は何人子どもが欲しいか」という問いに対し、**およそ99%のママ・パパたちが「今よりも1〜4人多く子どもがほしい」**と答えています。
約半数が「1人」、約38%が「2人」、約7%が「3人」、約2%が「4人」です。

今回の調査で分かったのは、お金や子育ての悩みを乗り越えることで**「今よりも夫婦あたり1.38人子どもが増える」**可能性があることです。

参考：少子化関係資料
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou_4th/k_1/pdf/ref1.pdf

理想は何人子どもが欲しい？



回答数＝30,261人

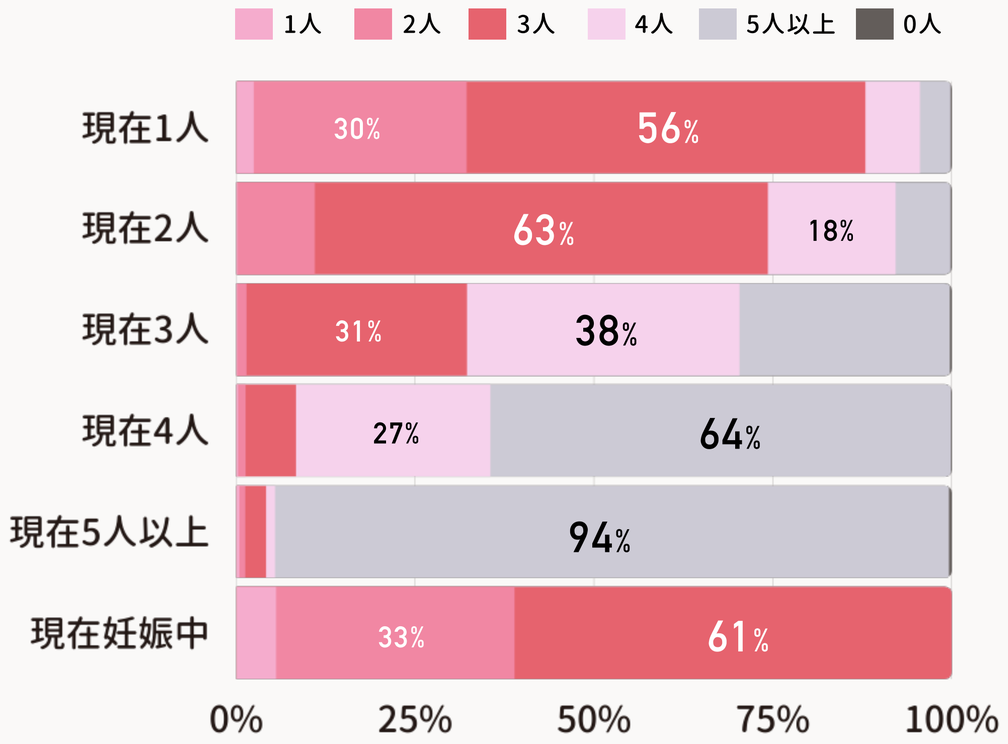
現在の完結出生児数	1.94人
現在の出生児数（アンケート回答者の出生児数）	1.83人
アンケート回答者が本当は産みたい出生児数	3.21人 （1.38増）

完結出生児数は、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15〜19年夫婦の平均出生子ども数を示す。

少子化について

現在子どもが1人の方の大半が「3人ほしい」と**今より2人多く**望んでいます。
現在2〜5人子どもがいる方は**今より1人多く**望む結果に。
一方で妊娠中の方に関しては、3人以上の子どもを望む姿が見られました。

本当は何人子どもが欲しい？



05

ママ・パパが選ぶ子育てしやすい自治体

ママ・パパが選ぶ子育てしやすい自治体

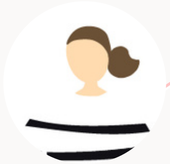
ママ・パパたちから、名前をあげて「住みやすい」というメッセージが届いた自治体がありました。

千葉県 流山市

流山市のように、駅近に子どもを預ける施設があって、そこに預ければ各保育園に送迎してくれるサービスがあるとすごくいいと思う

大分県 佐伯市

地域であいさつをするようにしたほうがいい。防犯になる。大分県佐伯市は思春期の中学生や高校生からも元気にあいさつをもらって、気持ちのいい土地でした

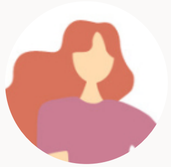


大分県 豊後高田市

豊後高田市が行っている未来塾のようなかたちでの教育の拡充をしてほしい

兵庫県 明石市

兵庫県神戸市在住です。明石市の政策にならって行政が検討ではなく、もっと実行していってほしいです(複数回答あり)



06

政府へのお願い

政府へのお願い

「政治家のみなさんと相互理解し、一緒に政策を作っていきたい」

今回のアンケート調査の中で、多くのママ・パパたちから政府へのメッセージが多数寄せられました。そのなかには共通して「3つのキーワード」が含まれています。
「ニーズ」＝自分ごと化の高い政策の結果とともに、考察しました。

政府へのお願い

1 子どもの将来に向けての「継続的な金銭支援」

手当や補助の多くが幼少期に集中する傾向がありますが、実際には子どもが成長するにつれて必要な金額は大きくなっていくもの。とくに子どもの学びや将来へつながる機会に関しては家庭環境やお金、病気や障害、いじめや不登校など関係なく、子どもたちにはみんな平等に与えられてほしいと思います。

2 「働きやすさ」と「チャンス」の両方がキャリア支援

国からのお金の支援はたしかに大事です。ただ自分たちも働き稼いで、子どもの選択肢を増やせるようになりたいと考えます。そのために「子どもに理解のある職場」が世の中の当たり前になり、同時に年齢や都道府県、家庭環境や出産前のキャリアに関わらずだれだって稼いでいけるチャンスが与えられてほしいと願います。

3 「教育」の質向上のために、「先生」の支援を

「保育・教育の質」を向上させるためには、保育や教育内容はもちろんのこと、「保育者・教育者の質」の向上が不可欠です。また知識や学力に留まらない、スキルや人間性も磨けるような制度の導入も望んでいます。子どもたちのために現場で切磋琢磨している「先生」と呼ばれる方々の支援にも力を入れてほしいです。

4 制度について「なぜなのか」を知りたい

「義務教育ってなぜ中学までなの?」「所得制限の基準値ってなぜその数字なの?」政治家のみなさんが考え決めた政策に ついて、”なぜそう考えたのか”の理由まで知りたいです。自身や子どもの生活、大切な将来に関わることだからこそ、背景 にあるものをきちんと理解したいと考えます。これはママたち自身が、自分を見つめ直す機会のためにも。

5 ママや子ども、子育ての現実(リアル)を知ってほしい

意識が高いママだけでなく、ごくごく普通に子育てしているママの声を政策に反映してほしいです。子どもの成長や家庭環 境、時代の流れによって子育ての現場もスピーディーに変化しています。時代に即しているか、すでに実施している政策に ママたちがメリットを感じているか、「政策のその後」も追っていく必要があるのではないでしょうか。全国のママ・パパ と繋がっているママスタセレクト編集部だからこそ、ご協力できることがあると思っています。

6 だれにでもわかる言葉で”わかりやすく”伝えてほしい

「政治って難しい、仕組みも言葉もよく理解できない」、これがママの現実です。もし政策に声を挙げていきたいと考えて いても、難しいと感じたら、そこから離脱してしまうはず。自分で調べる時間が確保できないほど忙しいママも多いので す。今後はできるだけ難しい言葉は使わず、ママや子どもでも理解できる言葉で伝えてほしいです。

07

アンケートにご協力いただいた方々

アンケートにご協力いただいた方々（団体）

マムズラボ 株式会社

BABY JOB

女性のための無料職業紹介事業所「おしごと百貨店」

しゅふコミ

株式会社 ママスクエア

株式会社 ワールドスタッフィング

株式会社 ＪWソリューション

株式会社 ディンプル

全国有志子どもを思う会(代表者：小野 真帆)

Tottori Mama's

宮崎ママの味方

はっぴーママ 新潟

株式会社ビースタイル メディア（しゅふJOBナビ）

NPO法人 BSケア

（順不同）

アンケートにご協力いただいた方々（個人）

尾木直樹／小児科医・新生児科医 今西洋介／産婦人科医 重見大介

rollingdell／すずらん／櫻宮ヨウ／しのむ／間宮陽子／物江窓香／古川純奈／ササミネ／こもも／岡さきの／吉岡可奈／motte／みちはら宵子／大島さくら／藤まゆ花／春野さくら／はなめがね／crono／ももいろななえ／又野佳乃子(ホッター)／ユウコトリトリ／チル／森乃クコ／カヲルーン／市田彩乃(Ponko)／よし田／うーにゃ／おんたま／金のヒヨコ／なかやまねこ／Michika／もち／めい／わたなべこ／ゆずぽん／猫田カヨ／ちょもす／マメ美／水戸さゆこ／よしはな／善哉あん／リコロコ／りょうかあちゃん／んぎまむ／鈴木舞／まゆか！

ごーや／石丸大志／前衆議委員議員 社会活動家 堀越けいにん／竹田こもちこんぶ／ヤマムラあい／バブリーたまみ／上江洲笑美

パパスん／上条厚子／たきれい／野はらひろし／ななかまど／でら／だり／にこパパ／まさよし／たお@保育士／napopapa／はる／ディーせんせい／犬犬／あみ／ちくまサラ／まる／Ｊ／酢(sssuuu)／むぴー／パパ頭／ちょっ子／きのきの／安東由紀／との／こげのまさき

（順不同）

Thank you

ご清聴ありがとうございました

3万人のママ・パパの回答報告

いま、子育てをしている全国のママ・パパたちが
政治家のみなさんに伝えたいこと

制作：ママスタセレクト
制作年月日：2023年3月22日（ver1.3）
データ分析：北川麻耶
表紙イラスト：さど
編集：村瀬美穂/一ノ瀬奈津/小椎尾ゆず香/
池尻あかね/小林望美/木村亜希

株式会社インタースペース

2023　無断転載厳禁
ご利用される場合は、お問い合わせください
ママスタセレクト編集部（株式会社インタースペース内）
E-mail：info@mamastar.jp

ママにより添い、笑顔をふやす。

mamasta